

# ANNUAL REPORT 2014



## 企業理念

# 「アルプスは人と地球に喜ばれる 新たな価値を創造します。」

アルプス電気グループのものづくりの姿勢は「美しい電子部品を究める」という言葉に凝縮されています。  
「美しい電子部品」とは、最適で独自性があり地球環境にやさしいもの。  
人々の快適で豊かな暮らしの実現に向け、アルプス電気グループは美しい電子部品を通して新たな価値を創造し、  
企業としての存在感と価値を更に高めてまいります。

## 事業領域

# 「美しい電子部品を究めます。」

— 人とメディアの快適なコミュニケーションをめざして —

## 5つの経営姿勢

価値の追究	私たちは、新たな価値の創造を追究する経営をめざします。
地球との調和	私たちは、地球に優しく環境に調和する経営をめざします。
顧客との共生	私たちは、お客様から学び素早く応える経営をめざします。
公正な経営	私たちは、世界的な視点に立った公正な経営をめざします。
個人の尊重	私たちは、社員の情熱を引き出し活かす経営をめざします。



### 編集方針

アルプス電気グループでは、これまで「Business Report (アニュアルレポート)」とWeb上の「CSR・環境情報」を個別に発行・開示しておりましたが、これらを2013年度より統合し、財務情報と非財務情報の観点から、新たに「アニュアルレポート」として刷新いたしました。

アルプス電気グループでは、経営計画や業績、CSRマネジメント方針、環境保全への取り組みなどを積極的に開示することで、ステークホルダーの皆様へアルプス電気グループの活動をご理解いただくことが大切であると考え、そのためにも本レポートを重要なコミュニケーションツールとして位置付けています。

### 本レポートの社名表記について

アルプス電気: 国内単独事業体を指します。  
アルプスグループ: 国内外連結対象会社全体を指します。  
アルプス電気グループ: “アルプスグループ”内の電子部品事業を指します。

### 報告対象範囲と期間

#### 【対象範囲】

日本及び世界各地に展開するアルプス電気グループ全体を報告対象としていますが、取り組み内容によって異なることがあります。

#### 【対象期間】

●本レポートは原則として2013年4月1日から2014年3月31日を対象期間としていますが、当該期間以前もしくは以後の活動内容も報告内容に含まれています。

●環境報告については、国内は2013年4月～2014年3月、海外は2013年1月から2013年12月を対象としています。

発行月 2014年6月

アルプス電気グループの概要 3

TOP MESSAGE 5

さらなる成長に向けて、  
コア技術と製品力を強化

第7次中期経営計画 8

将来につながる「ものづくり」 9

FOCUS 1

アルプスグループの総合開発力を強みとして

常に先進的なアイデアを  
提案する車載事業



FOCUS 2 11

グリーンデバイスの開発を推進し、  
低炭素化・省資源化社会の実現を目指す

アルプス・グリーンデバイスの事業活動



セグメント概況	13
ESG※の取り組み	
研究開発	17
品質・安全管理	20
調達	22
人財育成	23
労働安全	25
環境	26
地域社会との共生	30
CSR経営	31
公正な経営	33
役員及び監査役	37
FINANCIAL DATA	38
財務・非財務ハイライト	39
財政状態及び経営成績の分析	41
連結財務諸表	47
会社情報／株式の状況	53

※ESG：Environmental（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治：ガバナンス）をいい、財務情報と共に企業価値を評価する重要な視点とされています。ここではアルプスグループのESGに対する取り組みをまとめています。

## アルプス電気グループの概要

# 人とメディアの快適なコミュニケーションの実現に取り組んでいます。

アルプス電気グループは、約40,000種類の電子部品を開発、製造、販売しています。世界各国約2,000社に及ぶお客様に「価値ある電子部品」を供給し、人とメディアの快適なコミュニケーションの実現に取り組めます。



マーケティング・企画



開発・設計



生産技術



製造



品質保証

アルプス電気グループの固有技術は、多彩な分野で、新たな価値を生み出しています。

### HMI

小型・薄型化、複合化・多機能化する電子機器の快適な操作を実現するインプットデバイス

### Sensing

微細な変化を正確に検知し、幅広い制御・検出ニーズに対応するセンシングデバイス

### Connectivity

メモリーカード用コネクタやデータ通信モジュールなど、機器と機器、情報と情報を的確につなぐデバイス&モジュール

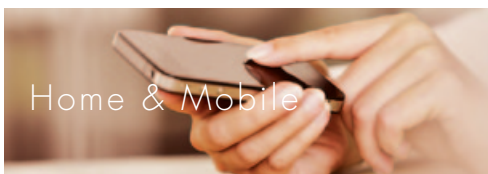
## 事業領域

# 美しい電子部品で便利で豊かな暮らしを支えます。



Automotive

車載関連市場に向けた、コントロールパネルやステアリングモジュールなどのメーカー車種に対応したカスタム製品、モジュール製品に加え、車種を選ばないコンポーネント製品を提供しています。



Home & Mobile

スマートフォン・タブレット等デジタル家電市場に向けたスイッチやボリューム、センサなどのコンポーネント製品からタッチパネル、グライドポイント™などのマルチ入力デバイスを提供しています。



Environment & Energy

電力の見える化を実現する電流センサや、室内外の温度・照度・CO<sub>2</sub>濃度などの各種センサと、xEMSに欠かせない通信モジュールを組み合わせることでスマートネットワークを構築。活性化する環境・エネルギー市場に貢献します。

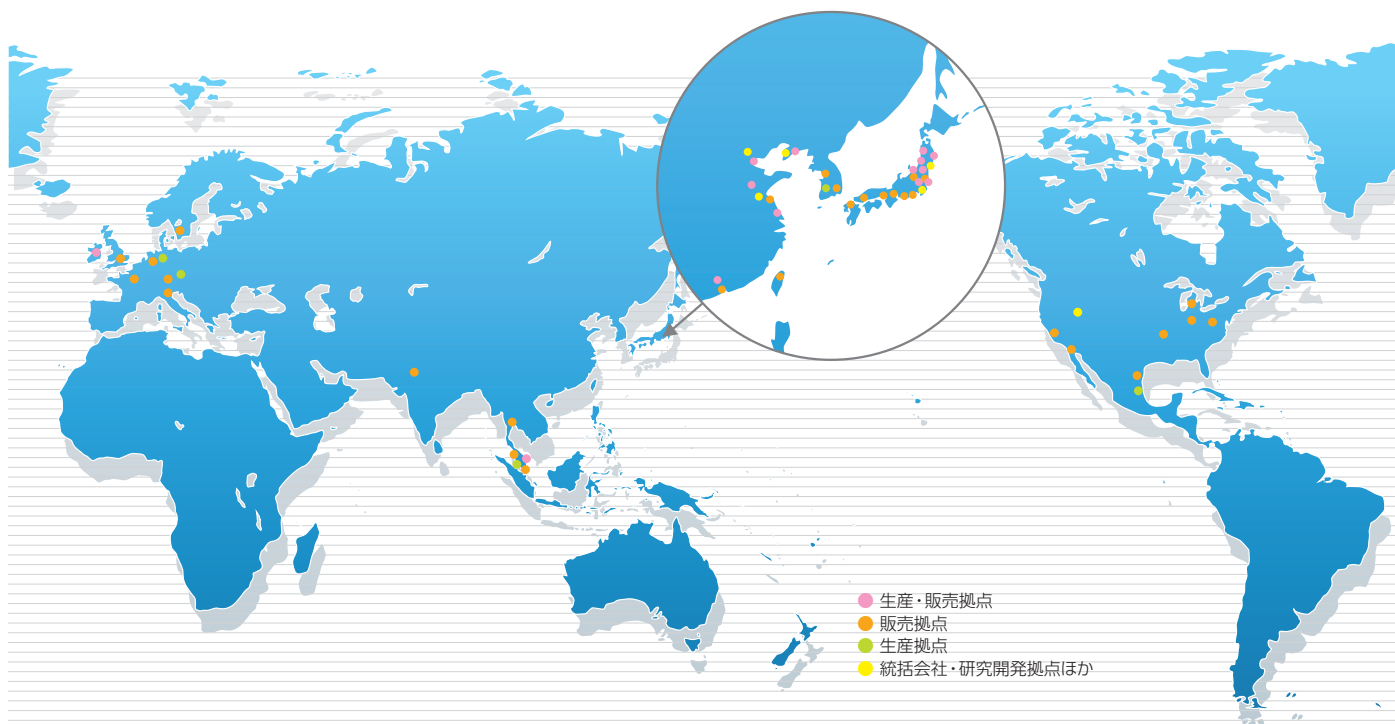


Health care

光や温度・湿度センサなどの各種センサで、環境変化を的確にとらえ、熱中症予防につなげるなど体調維持に貢献。また、小型・薄型を追求したスイッチやカードコネクタなど各種コンポーネント製品でヘルスケア機器の進化を支えます。

# グローバルネットワーク体制で、 お客様とのパートナーシップを構築します。

アルプス電気グループは、日本を核にアメリカ、ヨーロッパ、ASEAN・インド、中国・韓国に開発・生産・販売拠点を展開しています。それぞれの国でお客様や地域社会と信頼関係を築き、電機産業の発展に貢献していきます。



## ◆アメリカ地区

- アルプス・ノースアメリカ(北米地域の統括会社、電子部品の販売・生産管理) ◆
- アルプス・メキシコ(電子部品の販売)
- サーク コーポレーション(電子部品の開発・設計) ◆
- アルコム・エレクトロニクス(電子部品の生産) ◆◆

## ◆ヨーロッパ地区

- アルプス・ヨーロッパ(電子部品の生産・販売) ◆◆
- アルプス・アイルランド(電子部品の生産) ◆◆
- アルプス・チェコ(電子部品の生産) ◆◆◆

## ◆中国・韓国地区

- アルプス・中国(中国の現地法人の持株会社、電子部品の開発・設計・販売)
- アルプス上海国際貿易(電子部品の輸入・販売)
- アルプス通信デバイス・テクノロジー上海(通信デバイスの設計)
- 大連アルプス(電子部品の生産・販売) ◆◆◆
- 丹東アルプス(電子部品の生産・販売) ◆◆◆
- 天津アルプス(電子部品の生産・販売) ◆◆
- 寧波アルプス(電子部品の生産・販売) ◆◆◆
- 無錫アルプス(電子部品の生産・販売) ◆◆◆
- 香港アルプス(電子部品の販売および資材の調達)
- 東莞アルプス(電子部品の生産・販売) ◆◆
- 台湾アルプス(電子部品の販売)
- 韓国アルプス(電子部品の生産・販売) ◆◆◆

## ◆ASEAN・インド地区

- アルプス・シンガポール(電子部品の販売)
- アルプス・マレーシア(電子部品の生産・販売) ◆◆◆
- アルプス・タイ(電子部品の販売)
- アルプス・インド(電子部品の販売)

## ◆日本

- 本社(東京都大田区雪谷大塚町1-7) ◆◆
- 仙台開発センター(宮城県仙台市泉区明通3-31) ◆
- 古川工場(宮城県大崎市古川中里6-3-36) ◆◆◆
- 涌谷工場(宮城県遠田郡涌谷町字渋江230) ◆◆◆
- 角田工場(宮城県角田市角田字西田6-1) ◆◆◆
- 北原工場(宮城県大崎市古川塚目字北原136-1) ◆
- 長岡工場(新潟県長岡市東高見1-3-5) ◆◆
- 小名浜工場(福島県いわき市小名浜野田字柳町41-25) ◆◆
- 平工場(福島県いわき市好間町小谷作字作畑39-1) ◆◆
- 関西支店・いわき営業所・宇都宮営業所・厚木営業所・  
浜松営業所・名古屋営業所・広島営業所・福岡営業所

- ◆ ISO9001
- ◆ ISO/TS16949
- ◆ ISO14001

# さらなる成長に向けて、コア技術と製品力を強化



アルプス電気株式会社  
代表取締役社長  
栗山 年弘

第7次中期経営計画の初年度となった2014年3月期は、各施策に注力し、電子部品・車載情報機器・物流の全事業において、前期の実績を大幅に上回る増収増益を達成しました。今後も革新的な新技術・新製品の創出を継続し、一層の収益拡大を目指します。

Q1. 当期の業績について、電子部品事業を取り巻く市場環境の現状もふまえながら、評価をお願いします。

2014年3月期は、円高是正の為替も追い風となり、全事業において増収増益を達成しました。電子部品事業では、欧米を中心に車市場が回復したことから「車載市場」が堅調に推移するとともに、スマートフォン市場の急拡大に伴って、これに使用される部品が大きく伸張し、「民生その他市場」でも収益拡大につながっています。

特にここ数年、スマートフォンの急速な台頭が市場に大きな影響を及ぼすようになりました。PC、ゲーム機、デジタルカメラ、更にはナビゲーションなど、従来のデジタル家電製品の主要な機能が集約されたスマートフォンは、もはや生活必需品となりました。一方で、デジタル家電はコモディティ化が進んでいると言えるでしょう。

第7次中期経営計画では、車載市場向け売上2,000億円の達成と、スマートフォン向け売上1,000億円の達成を重点項目として掲げていますが、車載市場では各種コンポーネント、モジュール製品が着実に増加してきました。また、民生その他市場では、過去、2011-12年度を中心に設備投資を含む大規模な先行投資を行いました。これも奏功し、収益拡大という結果になったと分析しています。

同経営計画の2年目となる2015年3月期も増収増益を見通しており、更なる業績拡大を図るべく、全社員が一丸となって各種施策に全力で取り組んでいきます。

Q2. 第7次中期経営計画の4つの重点項目に関して、各市場の状況や今後の取り組み内容などを教えてください。

## 1. 車載市場：

現在、自動車メーカーのキーワードは「環境、安全、快適」

です。「環境」ではハイブリッド車や電気自動車が広く普及し、「安全」では衝突被害軽減ブレーキの導入に加え自動運転システムの研究も進んでいます。

「快適」では、ドライバーが直接、操作する車載機器が技術面で大きな転換期を迎えました。スマートフォンによってタッチ入力一般化すると、車室内における各種の操作機器、つまりヒューマン・マシン・インタフェース(「人と機器をつなぐもの」以下、HMI)にも、更なる進化が必要となってきます。一方で、運転の妨げとならずに操作できる「安全」で「快適」なHMIのニーズも高まっています。これらのニーズに応えるために、ヘッドアップディスプレイや運転者の状態をモニターする視線検知システム等のセンサを開発・提案しています。今後も「民生その他市場」で培った先端技術を存分に活用し、これら次世代製品の開発・製品化に向けて、常に努力を続けていきます。

## 2. スマートフォン向け市場:

スマートフォンは、市場の変化のスピードに合わせて製品サイクルが速いのが特徴です。このため、開発段階から各スマートフォンメーカーに密着し、常に先を見越した開発を継続しなければなりません。

これに対応していくための方針として、まず主要端末メーカーに向けて、次世代カメラ用アクチュエータや高性能地磁気センサ、曲面タッチパネルなど次世代製品の技術開発に注力します。更に、引き続き巨大な市場である中華圏の地場メーカーには、標準化した製品群での拡販活動を進めて、製品ラインナップをより充実したものとし、お客様数の増大を目指します。

## 3. 新市場向けビジネスの確立:

当社が新たに展開を強化する市場は、環境・エネルギーおよびヘルスケア分野です。

まず環境・エネルギー分野において、グループ会社のアルプス・グリーンデバイス株式会社(以下、AGD)が提供する各種の製品は、低炭素化・省資源化社会の実現に貢献する画期的な製品です。ハイブリッド車や電気自動車向けのリアクトルをはじめ、エネルギー使用量の効率化、最適化を目指すxEMS(エネルギーマネジメントシステム)では、電力を計測する電流センサなど、成長が期待される新市場向けにAGDの製品を積極的に投入し、ビジネスの拡大を図っていきます。

但し、この新しいビジネスが実を結ぶまでには少々時間が掛

かります。一般的に自動車メーカーは3~4年先を見越した開発計画を立てますし、xEMSの一例である住宅向けのHEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)でも、電流センサを必要とするPCS(パワーコンディショナ)を含めた太陽光発電システムの新設は頻繁に行われるわけではありません。

しかし、時代は確実に省エネルギーや環境負荷の低減に向けて大きく動いており、当社ではこれからも一步一步、着実な取り組みを続けていきます。

また、ヘルスケア関連部品も以前から手がけていますが、その成果の一端を2013年開催「CEATEC JAPAN 2013」出展の車載向け次世代インプットデバイス「エピステミック・コックピット」に搭載しました。視線検知やジェスチャー入力などによる直感的な操作など、さまざまな機能のなかのひとつとして提案したのが、バイタルセンシング技術です。これは、ドライバーが着席すると血圧・呼吸・心拍数などを非接触でモニターして健康状態を確認するもので、ヘルスケアとともに事故の防止にもつながります。引き続きこれらセンサ技術の活用をはじめ、当社のさまざまな技術力を武器に、新市場に向けた製品開発を推進していきます。

## 4. 成長エンジンとコア技術の強化:

現在、当社では「HMIの深化」、「センサバラエティの拡大」、「コネクティビティをキーとしたビジネスの拡大」、の3つを成長エンジンとして注力します。

「HMIの深化」では、創業時から追究し続けている分野であり、シェアナンバー1のタクトスイッチ<sup>®</sup>やグライドポイント<sup>TM</sup>、ハプティックコマンド<sup>®</sup>など画期的な製品づくりのノウハウを基に、新たな独自技術の開発に挑んでいます。

「センサバラエティの拡大」では、これまでの各種電子機器や車での検知から、今後、社会インフラでの活用へと進むことが考えられます。例えば、高度経済成長時代に造られて老朽化が進む高速道路にセンサを付けて傷み具合を把握するなどのもその一つです。現状のセンサ技術を新しい分野にも積極的に提案し、活躍のフィールドを広げていきます。

「コネクティビティをキーとしたビジネスの拡大」では、まず自動車における通信ビジネスがあり、車内通信ではスマートフォンとのリンク、車外通信ではGPS、クラウドコンピューティング、V2X(V2VやV2Iなど)<sup>\*</sup>、LTEでのリンクが拡大していきます。更に各種センサと通信モジュールを用いて、前述の社会

<sup>\*</sup>V2X (vehicle to X) 自動車(vehicle)と、他のさまざまな機器やモノ(X)を通信でつなげること。Xとしては、自動車、歩行者(pedestrian)、道路脇に設置された通信装置(infrastructure)、電力網(grid)などがある。それぞれ頭文字を取ってV2V、V2P、V2I、V2Gと呼ばれる。

インフラからの情報や、xEMSにおける電力のデータを基地局に送信する機能などもコネクティビティの一例です。これら新たな通信モジュールの創出などにも取り組んで、ビジネス拡大を図ります。

また、コア技術の強化の面では、当社固有のメカトロニクス技術を進化させるとともに、技術の「ブラックボックス化」として、ASIC設計などカスタムICの開発や材料・プロセス技術を深耕することにより他社との差別化、優位性を図っていきます。

### Q3. 配当政策について教えてください。

利益配分については、電子部品事業における連結業績をベースに、「株主の皆様への利益還元」「将来の事業展開や競争力強化のための研究開発と設備投資」「内部留保」という3つのバランスを取ることが基本方針です。2014年3月期の剰余金の配当については、期末配当を1株当たり5円とさせていただきます。

### Q4. 企業価値の判断に必要な3つの非財務情報「E:環境、S:社会、G:ガバナンス」について、どのように考えますか。

「環境」については、国内の工場、開発センター計8拠点のうち、7拠点が東日本大震災の被災地域である宮城県、福島県に立地しています。このことから各拠点での活動は常に省エネルギーを意識し、節電を徹底しています。環境負荷の低減は、日々、現場で「ものづくり」に取り組む従業員一人ひとりにしっかりと浸透しています。

「社会」では、地域に根ざした事業展開が基本です。多くの工場が所在する東北地方で50年、また海外においても初めての進出から40年以上の歴史を重ねています。特に海外では、製造だけでなく設計・開発も現地で行うべく体制を強化しており、その国の電子産業に寄与することを念頭に「ものづくり」に取り組んでいます。

「ガバナンス」では、海外拠点の展開および世界各国のお客様との取引の増加に伴い、世界各地域における法令順守の要求に応えています。また、リスクマネジメントの強化としてBCP（事業継続計画）、BCM（事業継続マネジメント）への取り組みにも注力しています。更に、アルプスグループでは、アルパ

イン株式会社と株式会社アルプス物流の2社が上場企業であり、それぞれの株主様の利益を尊重する観点からも、グループ全体でのガバナンス体制の整備に着手しました。

### Q5. 事業領域である「美しい電子部品」とは、どのようなことでしょうか。

各種機器の内部に搭載されることが多い電子部品に「美しい」とは疑問に思われるかもしれません。

しかし、この言葉には当社のものでづくりの姿勢が凝縮されているのです。

この「美しい電子部品」とは、すなわち「Right」お客様や市場ニーズに最適なものであること。「Unique」当社の独自性を生かした製品であること。「Green」省エネルギー、省資源など地球環境に十分配慮されたものであることです。

技術革新と共に、日々電子機器も変化し続けるなか、私たちのものづくりにも終わりはありません。常に技術の向上に取り組み、今後も「美しい電子部品」を追究し続けていきます。

### Q6. 今回より統合報告の形式となりました。お読みいただいている幅広い読者の方々へメッセージをお願いします。

アルプス電気は、地球との調和を掲げ、社会との共栄や創業時から倫理的な文化を大切にしてきた企業です。私は、企業理念「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」と、それを具現化した「5つの経営姿勢」に沿いながら、アルプスグループが健全な発展と成長を遂げ、すべてのステークホルダーの皆様を幸せにしていきたいと強く願っています。

同時に、アルプスグループの製品を使うことで、お客様のブランド価値が更に高まり、最終的には一般ユーザーの方々にご喜んでいただける製品づくりに今後も注力していきます。

引き続き、ご支援・ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

2014年6月

栗山 年弘



## 第7次中期経営計画 (2014年3月期～2016年3月期)

アルプス電気グループは、2014年3月期から2016年3月期までの3か年にわたる第7次中期経営計画を策定しました。その初年度となる2014年3月期は売上高・営業利益とも計画値を上回る実績となりました。真価が問われる2015年3月期も、引き続き増収増益を目指していきます。

以下に4つの重点項目及びその目標・施策、全体・セグメントごとの計画値/実績値など第7次中期経営計画の概要をご紹介します。

### 行動指針

Number 1  
First 1  
and  
Be Proactive

アルプス電気グループは、市場的確に把握し、さまざまなニーズにスピーディーに応える独自の「ものづくり」をより強化していくことで、今後もNumber1、First1の製品を提供し続けていきます。

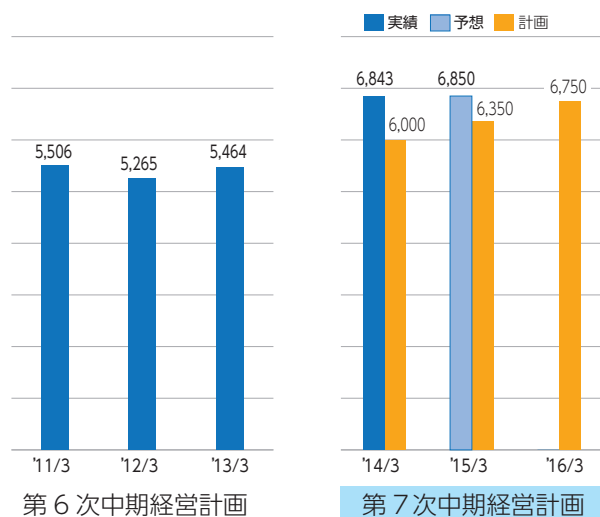
### 重点項目

	目 標	施 策
1	車載市場向け売上 2,000 億円の達成	1. 顧客別営業戦略の推進 2. 既存製品のシェア拡大 3. 新製品の創出
2	スマートフォン向け売上 1,000 億円の達成	1. 主要スマートフォンメーカーへの売上拡大 2. 中国・台湾メーカーへの拡販
3	新市場向けビジネスの確立	1. 環境エネルギービジネスの確立 2. ヘルスケアビジネスの加速
4	コア技術・製品力の強化	1. ヒューマン・マシン・インタフェースの深化 2. センサバラエティの拡大 3. コネクティビティをキーとしたビジネスの拡大

### 第7次中期経営計画の進捗状況

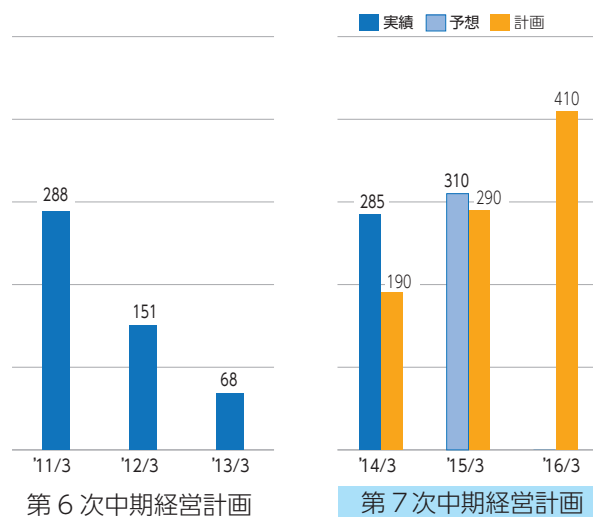
#### 売上高の推移

(単位:億円)



#### 営業利益の推移

(単位:億円)



# アルプスグループの総合開発力を強みとして 常に先進的なアイデアを提案する車載事業



スマートフォンやインターネットとの接続、人間の直感に近づいた操作感覚のコックピット周辺機器など、車載市場において次世代製品への新たなニーズが急速に高まっています。車載事業を取り巻く市場環境や、これから目指していく方向性などについて、車載モジュール事業担当の井上取締役にお話を聞きました。

アルプス電気株式会社  
取締役  
車載モジュール事業担当  
兼 技術本部 副本部長

井上 伸二

## 2014年3月期は第7次中期経営計画の初年度でしたが、車載事業での業績はいかがでしたか？

電子部品事業においては、2013年3月期に車載事業の売上が1,400億円となり、売上高構成比で初めて50%を超えました。2014年3月期も1,684億円を達成し、第7次中期経営計画の重点項目である同事業の売上目標2,000億円に向けて、着実に前進しています。引き続き、世界の自動車市場や各自動車メーカーの動向をいち早くつかみながら、収益の一層の向上を目指します。

## 最近の車載市場の動向を教えてください。

市場が求める自動車は、従来の「走る、曲がる、止まる」から「コネクテッド・ビークル=ネット接続型自動車」へとシフトしています。GPSはもちろん、スマートフォンやインターネット(クラウドコンピューティング)などと接続できる機能が求められるようになりました。更に、車外との通信ではV2V、V2Iなど、V2Xの実証実験も始まっています。

この場合、スマートフォン、タブレット端末、ノートPC、ゲーム機など民生機器の通信技術を車載機器の開発に流用するのが有効な手段のひとつですが、振動や温度、湿度の急激な変化など、設計段階から自動車特有の環境を考慮しなければなりません。

当社の電子部品事業では、車載機器とともにこれらの民生機器用部品も扱っている上、アルプスグループのアルパインも加えた総合開発力を強みとして、市場のニーズに応える準備ができています。

ハイブリッド、電気自動車は小型車が主流です。最近では、走行距離を伸ばすため、バッテリーを積むスペースを少しでも広げ、同時に車内の居住性も高めたいというニーズが増えています。ハプティックコマンド<sup>®</sup>などの開発で培った技術を基に、ヒューマン・マシン・インタフェース(以下、HMI)に沿って操作性を維持しつつ、センターコンソール部分の機能をひとつのユニットとして集約・小型化すれば、スペースの有効活用が可能になるでしょう。

## さらなる業績の拡大を目指す、主な取り組みは何ですか？

また、安全性を確保するヘッドアップディスプレイ(以下、HUD)の搭載も始まりました。これに関しても、アルパインとの協業が大きな成果をもたらすと期待しています。同社はカーナビゲーションにおいて豊富な実績を持ち、そこに投入したアプリケーション開発で多くの経験があります。HUDはこれから一層の高機能・大型化が望まれますが、例えばHMIの領域でも同社のノウハウを活用しながら、連携を強めたいと考えています。

新たな技術開発で重要なのは、HMIに基づきながら、「use case」を考えることです。「その機器は、このように使われるから、こういう動き方がいいですよ」と、ユーザーが使用するケースを示した、具体的な提案が主流になってきました。最初に使用ケースが分かれば、それに必要な要件が提示されます。この要件が出揃って初めて、それを満たすスペックが決定できます。当社は部品づくりからスタートしたので、最終製品がどのような機能を発揮するかを見据えた開発は、得意とするところです。

## 「ものづくり」を進化させるアライアンスや技術者の養成はどうなっていますか？

前述したハプティックコマンド<sup>®</sup>は、優れたハプティック技術を持つ米国イマージョン社とのライセンス契約に基づき、当社独自の製品として開発しました。このような先進技術を強みとするベンチャー企業や大学、研究所との連携は、新製品の開発に非常に有効であるため、グローバルな情報収集は欠かせません。

当社では、「CTB (Creative the Business)、GTB (Get the Business)、MTB (Maintain the Business)、GTP (Get the Profit)」をスローガンに掲げています。すなわち「新製品をクリエイトし、獲得したビジネスを確保、拡大して、確実に収益を得る」という流れですが、このうちCTBについては、国内外の拠点を横断する「CTBグループ」を立ち上げました。グローバルにアンテナを張り巡らせ、各地域の自動車メーカーの要望を感知したなら、まず「use case」を考え、それを形にしたコックピットの暫定版を製作します。それを日本では当社のプライベートショー「アルプスショー」、米国では「CES (Consumer Electronics Show)」などへ展示した後、自動車メーカー各社に持ち込んでアドバイスをいただき、段々と進化させていく。また、この時、新人の技術者を同行させるなど、OJTを実施しています。

## 今後に向けた抱負を聞かせてください。

まず、取り組みたいのは、開発工程での標準化です。これには、安定した品質の実現や、部材や部品点数の減少という利点があります。部品点数が減れば、メンテナンスコストの削減にもつながります。

す。この標準化を当社でグローバルに推進していけば、より収益性の向上が期待できるでしょう。

また、自動車メーカー各社が「こんな製品が欲しいが、実現できるのか？」と悩んだ時、「まずはアルプス電気に相談しよう」と思っただけのよう、また、私たちが常に先進的なアイデアの提案ができるように努力を続けます。

## 安全で快適なクルマ社会を支える、アルプス電気グループの電子部品

アルプス電気グループは長年、車載向け製品の開発・供給を行っています。その取り組みは古く、カーナビの前身であるジャイロレータ(1981年)やリモートキーレスエントリーシステム(1991年)を世界に先駆けて開発してきました。民生市場で培った入力デバイスや通信技術、モジュール化など豊富なノウハウを応用することで、安全性、快適性、省エネルギー化に貢献しています。



Pick  
up

### プレミアム次世代コックピット

グループ会社のアルパインと次世代のコックピットを共同開発。タッチ入力やジェスチャ操作などにより、車室内の操作性・利便性を向上させるなど、ドライビングの「安全・快適」を追究しています。



# グリーンデバイスの開発を推進し、低炭素化・省資源化社会の実現を目指す アルプス・グリーンデバイスの事業活動

アルプス電気グループのアルプス・グリーンデバイス株式会社では、新市場開拓の戦略的製品ともいえる環境対応型製品を開発しています。市場ニーズの高まりから、今後益々重要性を増していくグリーンデバイスの提供で低炭素社会の実現を目指す、同社の事業活動をご紹介します。

## 電力需要を抑制し、社会的課題に応える

近年、世界的に深刻さを増す地球温暖化や、東日本大震災による電力需給の逼迫など、エネルギー需要の抑制が大きな課題となっています。このため昨今では、あらゆる機器の評価軸がエネルギー変換効率となり、電源の高効率化、電力の見える化やピークカットなど社会的ニーズへの対応が求められるようになりつつあります。これは同時に電子部品においても、高い変換効率と細かい電力制御による損失の削減が必須であることを意味します。

アルプス・グリーンデバイスは2010年の設立以来、「材料開発・応用技術」と「薄膜プロセス技術」をコアに、独自の低損失磁性材料を用

い、高周波スイッチングに対応したインダクタや、圧倒的な小型・軽量化を実現した電流センサなどの開発を行っています。

特に、業界トップレベルの低損失を実現したリカロイ™ パワーインダクタはDC-DCコンバータなど電力変換機器の高効率化に、また、小型で優れた高速応答性を有する電流センサはハイブリッドカーやxEEMSで小型軽量の電力制御の実現に貢献しており、ともに市場で高い評価をいただいています。

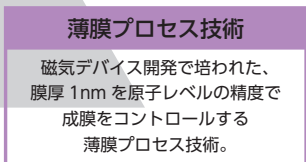
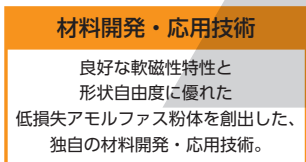
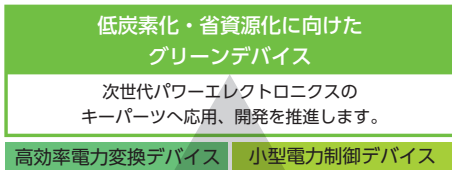
今後も市場で求められるグリーンデバイスをタイムリーに提供し、省エネルギー社会に向けた小型高効率の電力変換機器の実現により、環境とエネルギーが調和した低炭素社会の実現を目指します。

## 次世代製品のさらなる創出を目指す取り組み

2013年10月22日、アルプス・グリーンデバイスは東邦亜鉛株式会社とコイル事業に関する業務提携に関する契約を締結しました。東邦亜鉛は、ダストコアを使った各種インダクタ「タクロンコイル」を量産し、磁性材料からの一貫生産で多くの実績を持っています。

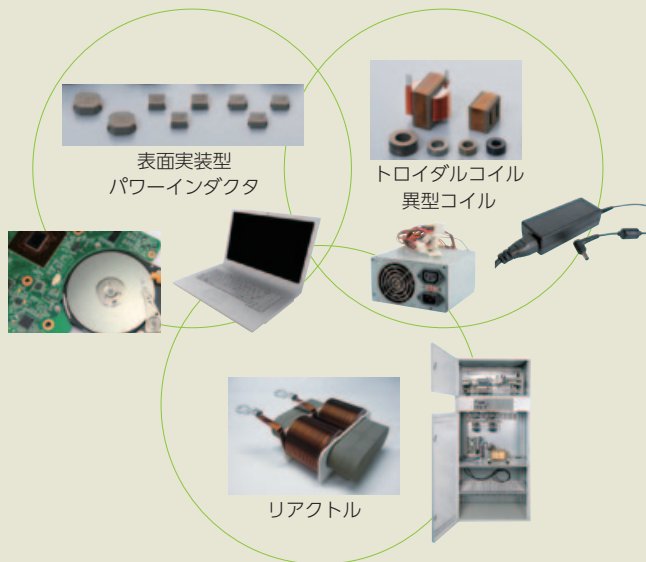
今回の業務提携により、電力変換デバイスの開発・量産体制を強化し、高いスイッチング周波数への対応が求められる電源回路機器の市場に向けて、次世代低損失タイプのインダクタ及びリアクトルを開発・提供していきます。

同時に、アルプス電気グループの販売ネットワークを活用してグローバルな販売体制を整え、東邦亜鉛と「タクロンコイル」や「リカロイ™」製品の相互販売を行いビジネスの拡大を目指します。



## 主要製品のご紹介

### ● リカロイ™ 製品



### ● 電流センサ



## 低炭素社会の実現に向けて「Number 1」「First 1」製品を提供



アルプス・グリーンデバイス株式会社  
代表取締役社長

島岡 基博

### エネルギー変換効率の向上

機器すべての最優先の評価軸が  
エネルギー変換効率へ

低炭素化・  
省資源化社会に  
貢献

### 小型・軽量化ニーズ

電力変換回路 /  
電流センシング部増加  
▶ あらゆる箇所での電力制御

—— 今後の事業展開の方向性を教えてください。

アルプス・グリーンデバイス(以下、AGD)では、低炭素化・省資源化に向けて、次世代パワーエレクトロニクスに求められる環境対応型製品とコア技術の開発に注力しています。今後、AGDが狙う主な市場は次のとおりです。

東日本大震災以降、日本では需給状態に応じて各種機器が使用するエネルギーを管理するxEMS(エネルギーマネジメントシステム)が注目されるようになりました。HEMS\*においては、家庭で使われる電力を細かく管理することで節電につなげるべく、プレーカ単位での電力計測が求められています。当社の小型電流センサにより、従来は配線部に取り付けられていた電流センサを、プレーカと一体、若しくは内蔵することが可能になります。また、ハイブリッド・電気自動車に加え、開発が進む燃料電池自動車などでは、「リカロイ™」を応用した小型・高効率を両立したリアクトルや、圧倒的な小型・軽量化を実現した電流センサが車体の軽量化に貢献できます。

xEMSによる家庭、オフィス(ビル)、工場のスマート化、分散型再生エネルギーの増加による電力網の見える化、センサネットワーク化、そして低炭素社会に向けた電気自動車等々、我々のターゲット市場のポテンシャルは計り知れません。AGDはこれら市場に「Number1」「First1」となる製品を送り出す意志を高く持ち続け、邁進していきます。

—— 主にどの分野で、さらなる成長を目指しますか？

まず、次世代パワー半導体と「リカロイ™」の組み合わせが挙げられます。パワーエレクトロニクス市場は転機を迎えていて、従来のシリコン半導体から、高効率且つ大電力を高速スイッチング可能なGaN(窒化ガリウム)やSiC(炭化ケイ素)などの次世代パワー半導体への移行が進みはじめています。例えば、データセンターにおいては、サーバが消費する電力量は膨大で、それに応じた電源、及び

冷却装置が必要になります。それら設備や機器の電源に、次世代パワー半導体による高周波スイッチングと「リカロイ™」を組み合わせることで、大幅な小型化と低消費電力の両立が可能となるでしょう。

次いで、配電インフラ向けに開発中の新たな大電流用電流センサも、AGDが本領を発揮できる分野です。電力の安定供給に向け、電流及び潮流の監視ニーズに対応するため、電柱でよく見られる柱上変圧器などへ電流センサの設置が検討されていますが、従来品は大型で重いのが難点でした。現在、独自の高感度磁気素子を活用することで大幅な軽量化を実現しつつ、逆潮流の検出も可能な新しいコンセプトの電流センサの開発と製品化を推進中です。

—— 業務提携や共同開発についてお聞かせください。

AGDは、株式会社産業革新機構からの出資を受けて設立されました。その目的は、デバイス関連企業や研究機関と広く協業する「オープンイノベーション」の考え方に基づき、小型・高効率の電力変換・制御デバイスを開発し、低炭素社会の実現に貢献することです。AGDの事業に興味を持っていただける企業と、世界標準を目指した製品の開発と供給に向け、引き続き幅広い分野での協業を実施していくとともに、グリーンデバイス・メーカーとしてのブランド構築にも取り組んでまいります。

—— ステークホルダーの皆様へメッセージをお願いします。

パワーインダクタや電流センサといった製品は、歴史も長くその周辺インフラも出来上がっています。AGDは、現行品の単純な置き換えではなく、材料や素子の持つ特性の生かせる用途や使い方を提案して、お客様に対して新たな価値を創造できる製品を開発してきた結果、ようやく手応えが出てきました。

AGDが担うグリーンデバイスの開発は、アルプス電気グループとして環境エネルギービジネスの事業化へのチャレンジの一步となります。グループ全体でのシナジー効果を更に強化しながら、低炭素化・省資源化社会の実現を目指していきます。

\*HEMS = ホームエネルギーマネジメントシステム

## 「CEATEC JAPAN 2013」で DC-DCコンバータが準グランプリを受賞

2013年10月、幕張メッセで開催された「CEATEC JAPAN 2013」において、電流センサ及びリカロイ™リアクトルを用いた小型・高効率DC-DCコンバータが、「CEATECアワード 2013 コアテクノロジー部門」の準グランプリを受賞しました。次世代パワー半導体との組み合わせで、圧倒的な小型化を実現、電力変換機器の更なる進化に貢献します。

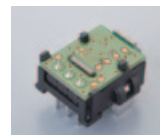


業界初小型プログラマブルDC-DCコンバータ



リカロイ™トロイダルコイル

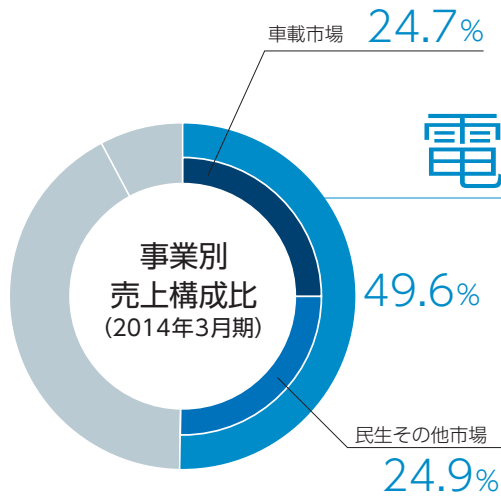
従来比  
サイズ 1/10  
重さ 1/10



電流センサ

従来比  
サイズ 1/3  
重さ 1/3

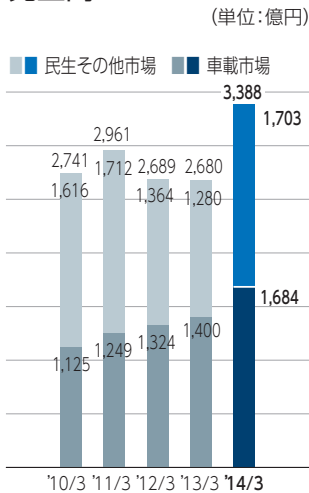
# 電子部品事業



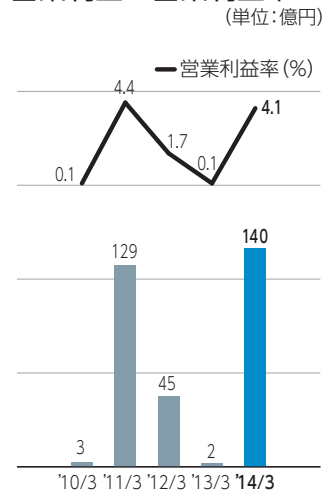
当エレクトロニクス業界においては、安全、省エネ、快適性に力を入れる自動車市場で、電子部品や各種モジュールの搭載が進みました。一方、民生機器では、スマートフォンにカメラ、ナビゲーション、ゲームなど、さまざまな機能が取り込まれたことにより、テレビ、パソコンやデジタルカメラなどの民生機器が低調に推移し、同機器向けの電子部品が伸び悩みましたが、スマートフォン市場の拡大によって、これに使用される電子部品が大きな伸びを示しました。

この結果、当連結会計年度の業績については、売上高・利益ともに前期実績を上回る結果となりました。

## 売上高



## 営業利益 / 営業利益率



## 車載市場

当電子部品事業が手掛ける車載市場では、人と車をつなげるヒューマン・マシン・インタフェースを深耕し、スイッチ、センサ、各種モジュールなど独自製品の開発に注力し、新製品を投入しました。自動車メーカー各社への技術イノベーションの提案やサポートを緊密に行い、当社のグローバル生産及び販売ネットワークを拡充したことなどにより、概ね順調に推移しました。

当連結会計年度における当市場の売上高は1,684億円(前期比20.3%増)となりました。



## ● Check! ●



W-LAN+Bluetooth®

### アンテナとメモリを内蔵。開発工数の削減が可能 車載用無線通信モジュール

昨今、スマートフォンの音楽をカーオーディオで聞くといったように、カーナビゲーションやカーオーディオではモバイル機器との連携機能が強化されています。

この連携には主に通信規格であるBluetooth®を採用した無線通信モジュールが使われており、Bluetooth®SIG認証や各国電波法の認証の取得が必須となっています。

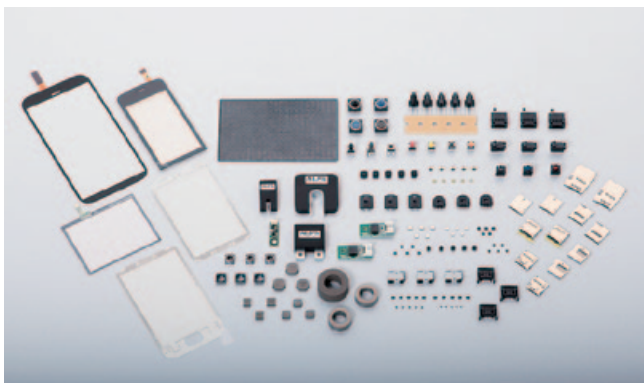
アルプス電気が開発した車載用無線通信モジュールの新製品は、アンテナとBluetooth®プロトコルスタックを内蔵し、Bluetooth®及び各国電波法の認証は既に取得済であるため、カーナビゲーションやカーオーディオメーカーでの認証取得作業は必要ありません。また電話帳データ3,000件の記録やその管理機能を取り込んだメモリを内蔵しているため、ハンズフリー通話への対応が容易になり、メーカー側の開発工数を削減することができます。さまざまな機能を盛り込んだALL In Oneのモジュールです。

## 民生その他市場

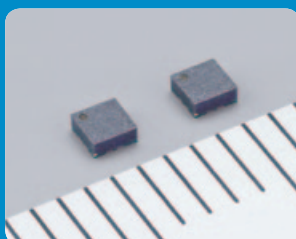
当電子部品事業が手掛ける民生その他市場では、テレビやパソコン、デジタルカメラなど民生機器向けの電子部品が低調に推移しましたが、スマートフォン向けの各種スイッチやカメラ用アクチュエータ、タッチパネルなどのコンポーネント製品が伸長し、売上高・利益ともに前期実績を上回る結果となりました。

当連結会計年度における当市場の売上高は1,703億円(前期比33.0%増)となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は3,388億円(前期比26.4%増)、営業利益は140億円(前期における営業利益は2億円)となりました。



### ● Check! ●



モバイル機器向け小型地磁気センサ

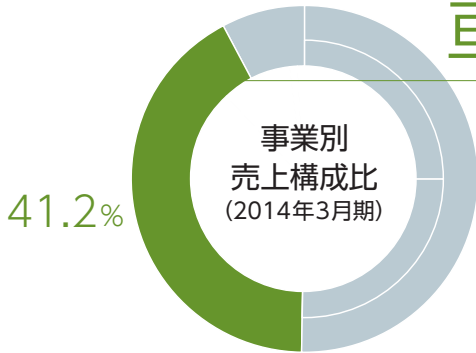
#### 小型かつ測定範囲拡大を両立した GPS 検知 モバイル機器向け小型地磁気センサ

スマートフォンはさまざまな機能による便利さで急速に普及し、特にGPSを利用した地図案内や位置情報の記録として使う場面が増えています。位置を検知するために必要な地磁気センサは、スマートフォンをはじめ、多機能化・薄型化する最近のモバイル機器に対応する小型化が求められています。

そこでアルプス電気は、従来製品比60%減の1.6mm×1.6mmの小型化を実現した新製品を開発。小型ながら物理的強度の強いLGA<sup>\*</sup>パッケージを採用しています。更に位置検知においては、従来製品比2倍、業界最大クラスの測定範囲を実現しました。これは当社が長年、磁気ヘッドで培ってきた薄膜プロセス技術や磁気シミュレーション技術を活かし、磁気センサ素子を最適化したことによるものです。これはスマートフォンだけでなく、腕時計やデジタルカメラなどの小型機器での位置情報や、ゲーム機器などのモーション検知機能にも使用できます。

<sup>\*</sup>LGA: Land Grid Array 電子部品を外部からの衝撃や熱から守るパッケージの一つ。構造上、強度が強く、電力密度が高い利点がある。

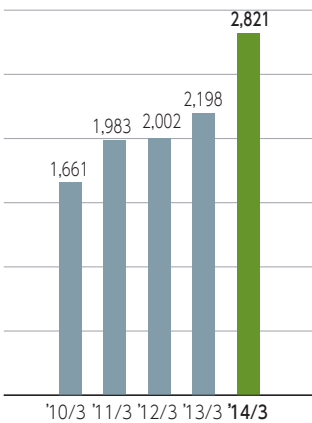
# 車載情報機器事業



カーエレクトロニクス業界は、国内市販市場において、自動車ディーラーでのオプション装着など、カー用品専門店以外の販売ルートの多様化が進み、ナビゲーションのシェア争いが激化しました。また、新車販売台数が消費税増税前の駆け込み需要を背景に増加に転じたものの、ナビゲーション搭載比率の低い軽自動車の販売台数が過去最高となり、市場に大きな変化がありました。一方、北米市場における新車販売は、米国経済の回復による個人消費の改善などに支えられ、好調に推移しました。

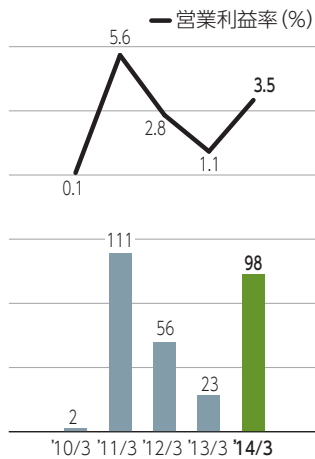
売上高

(単位:億円)



営業利益 / 営業利益率

(単位:億円)



このような中、車載情報機器事業(アルパイン(株)・東証一部)では、中国での上海モーターショーに出展してアルパインブランドと高品質・高機能製品を訴求し、インドネシアに駐在員事務所を開設するなど、市販ビジネスの拡大を図りました。また、ITS(高度道路交通システム)世界会議や東京モーターショーでは、EV(電気自動車)や安全運転支援システムに対応した先進技術の他、アルプス電気と共同開発している車室内の次世代統合コックピットを出展し、新たなビジネスチャンスの獲得を目指しました。自動車メーカー向けビジネスでは、顧客である海外自動車メーカー向けに技術展を開催し、高度化・複合化する車載情報機器を提案し新規受注の獲得に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の車載情報機器事業の売上高は2,821億円(前期比28.3%増)、営業利益は98億円(前期比322.1%増)となりました。



## ● Check! ●

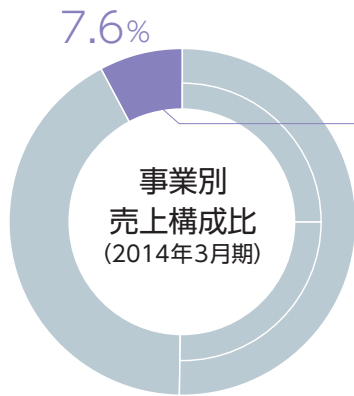


車種ごとに徹底的につくりこみ、究極のマッチングを実現

“車種専用・大画面カーナビ”市場を創造した「BIG Xシリーズ」

従来の規格では7型までが最大だったカーナビの画面サイズを、装着するコンソールパネルから専用開発することで8型以上の大画面の装着を実現しました。上位モデルである「BIG Xプレミアムシリーズ」では、車種ごとにデザイン開発と検証を重ね、コンソールとのマッチングを考慮して操作キー部分も専用にデザイン。純正コンソールと一体化した「パーフェクトフィット」を実現しています。





# 物流事業

物流事業((株)アルプス物流・東証二部)では、主要顧客である電子部品業界において、車載関連製品が米国や新興国需要によって好調に推移しました。また、スマートフォンやタブレットPC向け製品についても、需要が拡大しました。

このような中、物流事業では、グローバル・ネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった拡販活動を推進するとともに、運送・保管・輸出入の各事業の強化を図りました。中国では、華東地区において太倉支店(江蘇省)を開設し、華南地区では受託ビジネスの拡大に伴い深圳支店(広東省)を開設するなど、物流インフラを強化して事業拡大を図り、韓国では、輸出入事業の強化に向けて、本年1月に仁川空港団地内に新倉庫を開設しました。

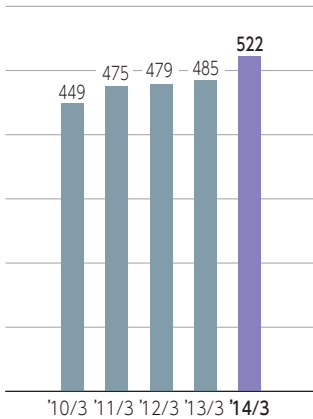
更に、北米ではメキシコ・レイノサの倉庫拡張に続き、米国・マツカレン(テキサス州)の倉庫を増床し、好調な車載関連需要を捉え貨物量の拡大を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の物流事業の売上高は522億円(前期比7.7%増)、営業利益は41億円(前期比15.4%増)となりました。



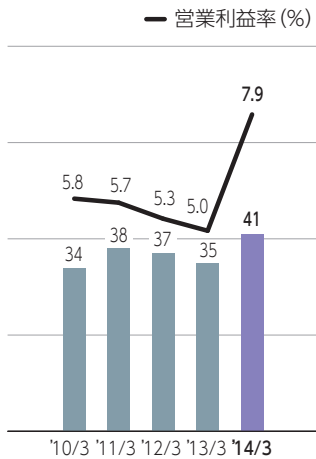
## 売上高

(単位:億円)



## 営業利益 / 営業利益率

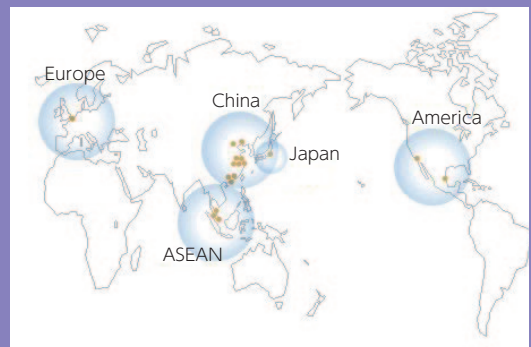
(単位:億円)



## ● Check! ●

### お客様の調達・生産活動のグローバルな物流基盤を構築

アルプス物流は、日本はもちろん、中国・ASEAN・北米・ヨーロッパにおいても、電子部品の物流軌道に適した強力な物流ネットワークを構築しています。日本の工場から海外の納品先へ、海外の工場から日本国内の納品先へ、あるいは海外の工場から海外の納品先へ。お客様のグローバル・ビジネスの推進を確かな物流パートナーとしてお手伝いします。



アルプス電気グループでは、創業以来「美しい電子部品を究める」を研究開発における基本方針としています。

研究開発の重点分野としては、車載向け、及びスマートフォン向けを大きな柱とし、併せて、エネルギー関連／ヘルスケア関連分野へも注力しています。

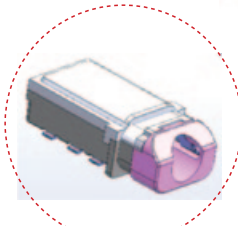
## 開発事例

アルプス電気グループは変化の激しい市場に対応し、市場ニーズを意識した製品開発を進めています。中でも「しみだし」と「技術のブラックボックス化」を重視し、技術の総合力で市場のNumber1を目指しています。

「しみだし」とは、当社保有技術の延長線上にある製品のことで、既存市場の周辺分野に展開したり、機能を追加したりすることで市場拡大を図ることができます。すでに開発された製品の延長にある製品のため基盤技術が確立しており、また、新製品に比べ開発の負荷が少なく、開発のスピードアップにつながります。

一方、「技術のブラックボックス化」とは、市場における圧倒的な優位性を確保するために、簡単に真似ができないような構造・形態の製品化を行うことです。アルゴリズムやICのパッケージ化などはブラックボックス化の手段です。また、製造設備の内製化、素材からの開発など、ものづくりそのものをブラックボックス化することも有効と考えています。

**製品開発事例-1 「しみだし」**

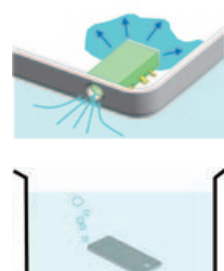


防水オーディオジャックコネクタ



**これまでの(非防水)オーディオジャック**

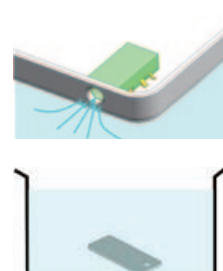
<普通のオーディオジャック>  
ジャックから水が漏れる



これまでのオーディオジャックは、ジャックを通り、水が電話機の中に入ってしまいます。

**アルプス電気の(防水)オーディオジャック**

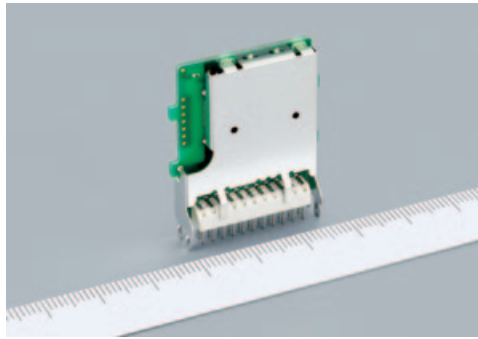
<防水オーディオジャック>  
水が漏れない



ウォータープルーフジャックを採用することで、水がジャックを通って電話機の中に入りません。

防水オーディオジャックコネクタは、既存製品の技術を応用し展開した「しみだし」事例のひとつです。当社は従来より、精密金属加工技術を有し、携帯電話・スマートフォン向け各種コネクタの生産を行ってきました。防水機能付き製品への要望が寄せられたことから、当社の精密加工技術と自動車などに使われていた防水技術などを組み合わせることで開発しました。

**製品開発事例-2 「技術のブラックボックス化」**



車載用アンテナ付Bluetooth®モジュール「UGZZC-Gシリーズ」

車載用アンテナ内蔵のBluetooth® All in Oneモジュールが、「技術のブラックボックス化」の一例です。アンテナを含めた無線通信に必要なハードウェアに加え、通信プロトコルや車室内で高音質を実現するエコーキャンセルやノイズリダクションなどのソフトウェアを内蔵することで、一部品としてだけでなく、システムレベルでの品質向上とセット製品を提供するお客様の開発期間の短縮に貢献しています。

また、異なる製品同士がつながるための相互接続性試験も当社にて実施しており、事前に検証された製品を提供するため最終製品での検証に関わる負荷が軽減できます。

他社の追従を許さない当社の独自技術とサービスが評価され、高いシェアを維持しています。

## グローバルでの開発

アルプス電気グループでは海外顧客の拡大に伴い、製品開発においてもグローバル化を推進しています。今後も、さまざまな国や地域のお客様からのニーズへ対応するために海外での開発体制強化を図ります。

一方で、技術革新によるものづくりは日本からと考えています。今も開発機能のコントロールセンターは日本にあり、コンセプト開発や先行・先端技術の研究・開発は日本と欧米で行い、製品設計レベルでの標準化を進める一方、現地のニーズに合わせた製品のバラエティ拡充などに必要な開発は、顧客と製造現場に近い地域の拠点で、現地のエンジニアリング機能を生かし伸ばしていく計画です。

なお、アジア、ASEAN地域の市場の成長も著しい昨今、現地での研究開発を強化すべく、2013年は中国・無錫と韓国にR&Dセンターを開設。これにより上海、大連、マレーシアを含め、アジアの開発拠点は5カ所となりました。



## 産学官アライアンス

アルプス電気グループは現在、13大学、2研究機関と17のテーマに関して共同研究を実施しています。

今日、新製品開発のためには、自社にない新技術を必要とする場合があり、開発のスピードアップのためにも外部技術の導入が必要です。私たちは、産学連携により、企業のニーズと大学のシーズをマッチングさせることで、相互補完による開発の促進につながり、いち早くお客様、ひいては社会のニーズに対応した製品を世に送り出すことができると考えています。

また、製品・システムの開発を通じた地域活性化を目指し、地方自治体との連携も積極的に行っています。一例として2013年度は、宮城県大崎市とともに総務省の「ICT街づくり推進事業」に参画し、地域に住む一人暮らしの方に対する無線ネットワークシステムの検証実験を行いました。この結果をもとに実用化に向けて開発を進めることにより、国内の自治体が抱える課題の解決へ向け、事業を通じた貢献ができると考えています。

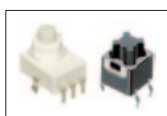
## アルプス電気グループの美しい部品づくり

### Automotive



車載向け製品として、HMI (ヒューマン・マシン・インタフェース) 分野とコネクティビティ (通信) 分野において付加価値の高いモジュール開発に注力しています。

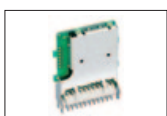
他社にはない強みとして、HMI 分野で民生機器向けの開発で培った経験を生かすことができること、グループ会社アルパインとの協業によるモジュール開発が可能なことです。車載向け部品は、単品部品のみならず、それらの部品を組み入れた多くのモジュール製品を有しています。カーナビなどアウトプットデバイスに強いアルパインと、入力部品、通信用部品に強いアルプス電気が共同でモジュール開発をすることにより、総合的なソリューションを提案しています。



マップランプスイッチ



ハンドルコンビネーション  
スイッチモジュール



車載用Bluetooth®



ハプティックコマンド®



スロットルポジション  
センサ



リモートキーレス  
エントリーシステム

### Mobile

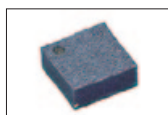


日系、欧米系メーカーに加え、中華圏市場の開拓を進め、現地メーカーのニーズに対応できる製品開発を行っています。中華圏市場もその成熟化に伴い、エンドユーザーもハイスペックで品質に優れた商品を求めるようになり、中国メーカーの部品に対する要求のレベルも高くなっています。

アルプス電気グループでは、技術力を強みとしたカメラのオートフォーカス用アクチュエータをはじめ、各種スイッチ、タッチパネルなどの開発を進めています。



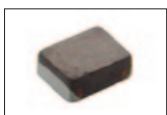
タクトスイッチ®  
(サイドプッシュ™)



地磁気センサ



タッチパネル



パワーインダクタ  
(チップタイプ)

### Energy & Health care



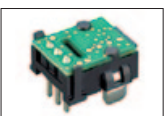
新しい分野として、アルプス電気グループは、エネルギー関連・ヘルスケア分野に注力しています。これらの市場に向け、素材から部品、モジュール製品まで幅広い製品開発を行っています。

エネルギー関連では、これまで開発してきた省資源・省消費電力型の通信モジュールやセンサを更に進化させるとともに、センサと通信モジュールを組み合わせたスマートネットワーク構築の提案を推進しています。

ヘルスケア分野では、アルプス電気グループが得意とするHMI、センシング、コネクティビティの3つの技術を生かしていきます。例えば、各種センサによって、光や温度・湿度などの環境変化を捉え、熱中症予防など体調維持・管理に応用できます。また、小型・薄形を追求したスイッチやコネクタなど各種コンポーネント製品は、ヘルスケア機器の進化を支えます。



湿度センサ



電流センサ



W-LANモジュール



環境センサ  
無線モジュール

アルプス電気グループでは、品質と安全管理は、お客様や最終消費者の皆様の信頼と満足を獲得するための最重要課題であると捉えています。私たちは、皆様に満足いただける製品とサービスをお届けするため、たゆまぬ管理体制の改善と更なる品質の向上に挑戦し続けています。

## 品質管理方針

全社方針である「品質管理基本方針」の下、年度ごとに品質方針を定め、品質マネジメントシステムを構築して、活動・改善を行っています。各製品に関する品質実績や課題は、個別の取り組み改善に終わることなく全社の品質状況として定期的に取締役会に報告され、全社での品質向上に向けた改善に結び付けています。

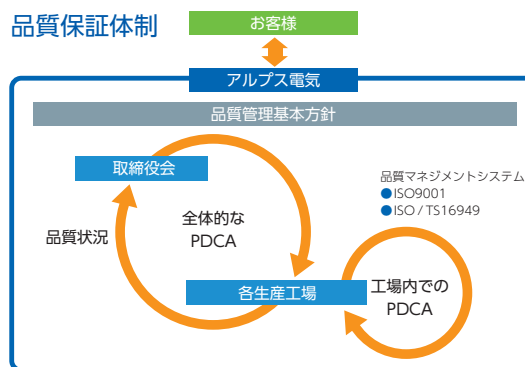
### 品質管理基本方針

アルプス電気は、お客様に満足していただける卓越した製品とサービスを提供する。

## 品質マネジメントシステム

品質マネジメントシステムの国際規格は、すべての部門が品質保証を通じて顧客満足向上を実現していることを証明するものであり、ビジネスを行っていく上で必要不可欠なものです。アルプス電気グループでは海外工場を含むすべての生産工場において、2005年度までにISO9001を取得しました。また、自動車業界向けの製品を生産しているすべての工場においては、ISO/TS16949の認証取得を完了しています。今後も更なる品質マネジメントシステムの改善に全社をあげて取り組みます。

※取得事業所一覧はアルプス電気ホームページをご覧ください。



## さらなる品質向上に向けて

アルプス電気グループでは、更なる品質の向上を目指し、各施策を展開しています。

### 1 品質工学(QE)の積極活用

品質不良の発生は、お客様の信頼を失うだけでなく、ビジネスの獲得・継続の上で大きなマイナス影響を与えてしまいます。

いかに不良品の流出を防止しながら、市場における品質を高めていくかが信頼獲得のポイントであり、その取り組みの一つとして品質工学(QE)を活用しています。

アルプス電気グループでは、全社をあげてQEの活用に取り組んでおり、特に設計品質向上(IN)と不良流出防止(OUT)にQEを活用しています。

設計開発段階で製品のロバスト性<sup>※</sup>を上げるためにお客様(市場)の使い勝手を意識した機能性評価方法を導入、適用拡大を図っています。

お客様(市場)への不良流出を防止するために、QEを活用した製品機能の安定性を判定・評価する仕組みを導入し、更なる適用拡大を図っています。

※ロバスト性：お客様が使用されるどんな環境(暑い/寒い、多湿/乾燥、ほこりが多い等)においても、出荷された製品が、本来の機能を発揮する程度を示す。

## 2 グローバルでのオペレーション標準化

アルプス電気グループでは、世界中の各拠点で対応している各種業務について、そのオペレーションを標準化していくことで業務効率を向上させるとともに、クオリティの確保による顧客サービスの向上を図っています。

### QMSのグローバル統合

これまでのQMS(品質マネジメントシステム)は、生産拠点ごとに構築され、拠点単位で運用していました。しかし、機能別での組織強化が進む中で、QMS統合が不可欠となり、2012年、アルプス電気はISO9001/TS16949を全社統一取得しました。

更に海外拠点、お客様からのシステム統合要求の高まりを受け、2013年からグローバル視点でのQMS統合に着手し、2014年6月のリリースに向け整備を行っています。

今後も引き続きシステム改善を進め、最終的には不良品の出にくい、標準化されたシステムの構築を目指しています。

### FAの強化

アルプス電気グループでは、これまで欧米において、自動車関連の顧客を中心にFA (Failure analysis) エンジニアによるサービス体制を整備してきました。昨今、大中華圏におけるスマートフォンメーカーの増加により、顧客/製品ごとの要請が広範囲かつ多様化し、FA体制再構築が急務となってきています。

2013年12月、上海に中国FAセンターを設置し、大中華圏における顧客別・地域別のFA戦略策定、体制整備、FA人材教育等の統制を開始しました。

また2014年度は車載顧客を中心にASEAN、インド地域でのFA体制整備を計画しています。

## 環境負荷物質の適正管理

### ●化学物質の適正使用・管理

アルプス電気グループは、生産活動において化学物質を使用しながら、社会のニーズに応える製品を提供しています。しかし、化学物質の多くは、管理・使用方法を誤ると、環境や人体に対して悪影響を及ぼします。このため環境への影響が大きい化学物質を使用せず、正しい管理の下で化学物質を使用することが、事業活動における重要課題となっています。

アルプス電気グループでは、企業の責務として法規制などに基づいて、管理基準を作成、生産活動で使用する化学物質の保管・使用・排出を適正管理することにより、環境負荷の低減を図っています。

### ●安全で環境に配慮した製品供給のために

近年、ストックホルム条約(POPs条約)<sup>(※1)</sup>やEUのRoHS指令<sup>(※2)</sup>など製品含有化学物質規制の対象範囲の変更・拡大が検討され、早急な対応が求められるようになってきました。

アルプス電気グループでは、材料・部品の調達から製品の組み立て加工・出荷までのプロセスの中で有害な物質を使用せず、製品に含有させることがないように、グリーン調達基準書を作成し、基準に沿った資材を購入しています。また資材を購入するお取引先様へは環境への取り組みを評価する「環境企業評価」を行い、地球環境保護に対する十分な理解を持って事業運営をしているお取引先様からの購入を優先しています。

※1：残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約：残留性有機汚染物質(POPs)の製造・使用・輸出入の禁止または制限をする条約

※2：RoHS指令：電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令

## 開発時における製品アセスメントの実施

アルプス電気グループでは、製品の開発・設計段階から製品の環境への影響を評価する「製品アセスメント」を実施し、多くの環境配慮型製品の開発につなげています。例えば、製品の小型化・薄型化・軽量化により資源利用削減することで生物多様性保全を考慮する製品設計や、原材料のグリーン調達、解体・分離性を高めることによる環境負荷低減などを製品アセスメントに取り入れています。更に製造時の消費電力の削減や工程の効率化による温暖化対応を行っています。

お客様の要求に応えるためには、品質・納期・価格・環境保全・CSRなどのサプライヤーとの協力関係が不可欠です。アルプス電気グループでは「購買基本姿勢」「購買方針」を定め、サプライヤーとの連携の強化や、サプライチェーンにおける責任を果たしていきます。

日本語、英語、中国語版を作成し、グローバルに展開



## 購買基本方針

購買基本姿勢	購買方針
<p>誠実を基本とし、サプライヤーを公平に接遇するとともに、常にサプライヤーとの間に清廉な関係を保つ一方、秘密事項を厳守し、信頼ある協力関係を確保する購買業務を遂行いたします。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.法令・社会規範の遵守 各国・地域の関連する法令・社会規範(人権・労働、安全・衛生、環境等)の遵守</li> <li>2.グリーン調達の推進 管理体制を整備し、省エネ・省資源・有害物質を含まない等、環境負荷の少ない資材の調達推進</li> <li>3.安定供給の取り組み リスクに対する事前検討を行い、品質・納期・価格・環境面から安定した供給の取り組み</li> <li>4.継続した改善活動の推進 品質・納期・価格・技術面における継続した改善活動の推進</li> <li>5.パートナーシップの重視 相互の強みを活かしたWin-Winの関係構築</li> <li>6.ITの活用推進 ITの活用による情報共有化を図り、連携して業務効率改善・リードタイム短縮・相互リスク低減の推進</li> </ol>

## グリーン調達の推進

アルプス電気グループでは、安全で環境に配慮した製品を供給するため、管理体制の整っているサプライヤーから有害物質を含まない原材料・部品を調達するグリーン調達を進めています。当社基準の「グリーン調達基準書」をサプライヤーに提示し、各社の環境への取り組みを評価する「環境企業評価」と、原材料・部品に当社指定禁止物質が含まれていないことを確認する「部材評価」を実施しています。また、インターネットを使用した「アルプス・グリーン調達システム」をグローバルに展開し、「環境企業評価」と「部材評価」のデータを共有・活用しています。

この基準書及び付属書は、適応される法令や規制などの変更点を確認し、毎年見直しを行っています。

## 紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国とその周辺国<sup>(※1)</sup>の武装勢力による人権侵害や、これらの地域から採掘される鉱物の一部が武装集団の資金源となり紛争を激化させていることが問題となっています。2013年1月に施行された米国金融改革法1502条は、これらの鉱物を紛争鉱物<sup>(※2)</sup>と定義し、米国の証券取引所に上場している企業に対して、製品への紛争鉱物の使用に関する情報開示を義務付け、最終的には「紛争に資金的に加担する」紛争鉱物の使用を排除させることを目的としています。

アルプス電気は同法令の対象企業ではありませんが、人権を尊重するとの立場からその目的を十分に理解・賛同しコンゴ民主共和国及びその周辺国を原産地とする「紛争に資金的に加担する」鉱物を購入、また使用しないことを方針として、対応を進めています。

2013年度は、サプライヤーのご協力をいただきながら、新規・既存製品における対象鉱物の使用有無を確認し、お客様からの調査要求に対応してきました。2014年度は、対象鉱物の使用調査の完遂を目標に、収集したデータの信頼性向上に取り組みます。

※1: 南スーダン共和国、ウガンダ共和国、ルワンダ共和国、ブルンジ共和国、タンザニア共和国、ザンビア共和国、アンゴラ共和国、コンゴ共和国、中央アフリカ共和国

※2: コロンバイト・タンタル石、錳石、金、鉄マンガン重石またはそれらの派生物(タンタル、錳、金、タングステン)

グローバルに事業展開しているアルプス電気では、国籍や言語、文化慣習、性別などの異なる、多様な社員が働いています。その一人ひとりがお互いを理解し、尊重しながら、いきいきと交流し、創造的で自立したプロフェッショナルとして成長することが、当社の企業力の源泉と考えています。

## 人財育成の取り組み

グローバル化の進展、変化の激しい時代において、アルプス電気が求めるのは、変化に対応し、変革を起こすことのできる「Be Proactive(=自ら考え行動できる)」人財です。そのために、社員一人ひとりがチャレンジできる多様な機会を創出し社員の自己実現を支援するとともに、より大きな成果を生む組織体質・風土への変革に向けて、さまざまな施策を行っています。

### ●「人財開発会議」を核とした人財育成

人財の育成・活用を通じて、グローバルビジネスの拡大・発展に貢献することを目標に、2013年に全取締役から成る「人財開発会議」を設置しました。この会議では、基本方針「人に関心を持ち、人に投資する」の下、①グローバルベースでのプロフェッショナル人財の発掘と育成 ②グループ人財の適正処遇・適正配置の実現をミッションとしています。主な施策として、全社研修体系の拡充、海外トレーニーの推進、育成型ローテーション計画の立案・推進、サクセッションプランの整備、ベテラン・若手社員の活性化などに積極的に取り組んでいます。

### ●全社研修体系の拡充

変化の激しいグローバル市場で競争に勝ち抜き、勝ち続けるためには、「グローバル人財の育成」と「組織風土づくり」が必要不可欠です。当社では、2014年に機能別教育責任者及び人事部で構成する「全社教育委員会」を立上げ、階層別・機能別教育などの充実・強化を推進しています。

### 研修制度

分類	内容	主な研修
役員研修	グループ経営上の重要な課題の認識共有化、解決を狙いとする研修	●上場三社役員研修会
幹部要員育成研修	次期経営幹部を計画的・継続的に育成する目的で、意欲と適性のある社員を選抜して実施する研修	●幹部要員育成研修 ●異業種交流研修
階層別研修	役職・資格ごとに求められる役割・能力を理解し、実践につなげることを目的とした研修	●部長研修 ●課長アドバンス研修 ●新任課長研修 ●マネジメント基礎研修
機能別研修	職掌・職種ごとに業務遂行上必要な知識・スキルの習得を目的に実施する研修	●技術者育成教育 ●ものづくり革新研修(TIE)
課題別研修	企業の社会的責任などをはじめ、会社・職場のニーズに基づいた課題を理解し、社会から求められる知識、対応力の習得を目的に実施する研修	●海外派遣前研修 ●CSR教育 ●コンプライアンス教育 ●プロジェクトリーディング研修
アセスメント研修	職務上求められる能力に対する診断・啓発計画作成を目的に実施する研修	●部長昇格アセスメント研修 ●ヒューマンスキルアセスメント研修
キャリア開発支援研修	社員一人ひとりが自らのキャリアを見直す機会として自己の能力・スキルの棚卸とキャリア、ライフプラン検討を目的に実施する研修	●キャリア・デザイン・サポートセミナー ●ライフプラン・デザイン・サポート・セミナー
講師養成研修	各種研修講師、トレーナー養成を目的とした研修	●若手社員研修トレーナー養成研修など

### ●海外トレーニーの推進

アルプス電気では、将来のグローバル人財育成施策の一環として、若手・中堅社員を海外の現地法人や外部機関へ1年間派遣し、実務実習を通じて学ぶ「海外トレーニー制度」があります。早い時期から海外での実務や生活を体験することを通じて、文化・慣習の理解や語学習得など、国際的な視野や行動力をもった「グローバル人財」を育成するのが目的です。本制度は推薦と社内公募で募集し、書類選考・面接を経てトレーニーの人選が行われます。トレーニーは、実務、語学習得、生活面において目標設定、実習計画を策定し、定期的の実習の進捗確認、修了報告会を実施しています。

2014年度は約30名の応募があり、8名のトレーニーをアメリカ・メキシコ・ドイツ・アイルランド・中国へ派遣する予定です。

### ●育成型ローテーションの推進

全社事業計画、成長戦略の実現と呼応したグローバルでの適材適所の推進を目指し、育成型ローテーションを推進しています。複数の業務、部門を経験することにより、社員一人ひとりの職域の拡大と適性を探求する、若手・中堅社員を対象としたローテーションと、個々の専門性を深堀りし、更にそれを伸ばすことにより会社経営に一層貢献することを狙いとする、中堅社員以上、管理職を対象としたローテーションを設けています。また、社員一人ひとりがキャリアの棚卸や仕事への要望、ライフプランなどを申告する自己申告制度も導入しています。所属上長は、自己申告をもとに部下と面談を行い、コミュニケーション強化を図るとともに、部下の中期的なキャリアデザインを支援し、自己実現に向けた挑戦的な機会を継続的に提供するなど育成型ローテーション計画の策定・推進に努めています。



## ●「アルプス日本勤務制度」による海外法人幹部人財の育成

グローバルレベルでの人財育成施策の一環として、海外現地法人幹部人財の育成を目的とした「アルプス日本勤務制度」を実施しています。現地法人採用の経営幹部から中堅クラスの社員を対象に、日本国内で2年にわたり勤務し、独自の企業文化(アルプスイズム)を体得します。将来は、現地法人の幹部人財候補として日本と現地のかげ橋になってもらうことを期待しています。

2013年度末時点で合計26名の社員が海外より来日しています。

## ダイバーシティへの取り組み

アルプスグループでは、多様な価値観を持った人々がいきいきと働き、能力を最大限に発揮できる職場環境の実現を目指しており、採用においては国籍・性別・年齢に関わらず多様な人財を受け入れています。

女性の活躍を推進するため、積極採用を行うと共に各種制度の充実やグループ内の意識改革に取り組み、外国人についてはグローバルに適任者の配置を進めるなど、さまざまな取り組みを進めています。

### ●女性の活躍推進

女性社員の活躍の場を拡げていくことは、従前よりアルプスグループ全体の重要な課題と捉え、女性を積極的に採用しています。育児・介護と仕事の両立に関する各種制度の充実による就業環境の整備を進めると同時に、その周知・徹底を図り実効性を高める一方で、教育訓練などさまざまな機会を捉え管理職や女性社員自身の意識改革を促しています。その成果として、女性の平均勤続年数は22.4年、女性の既婚率は64.7%と結婚後もワークライフバランスを確保し、活躍している女性が増えてきています。



女性社員による新規市場開拓プロジェクト

### ●外国人採用 (IAP: International Associates Program、外国人留学生)

IAPは、海外で新卒者を採用し、本社で契約社員(2年間)として勤務する制度です。グローバルに活躍できる人財を育成するとともに、国内拠点の内なる国際化・多様性の推進を目的としています。この制度は20年以上の歴史があり、毎年5名前後、これまでにチェコ・ドイツ・アメリカ・アイルランド・マレーシア・フランス・イギリス・スウェーデンといった国々から合計94名を採用しました。

IAP期間終了後も、多数の外国人が当社グループで引き続き勤務しており、中には勤続20年になった社員もいます。また、2003年から日本の大学を卒業した外国人留学生の採用をスタートし、これまでに中国・韓国・マレーシア・インドネシアなど合計24名を採用し、総合職と同じ新人教育を受け、各職場で活躍しています。外国人社員が従事している職種は、設計開発、製造、営業技術、経理など多岐にわたっています。

### ●障がい者の活躍推進

アルプス電気では、健常者と障がい者がともに同じ職場で働き、互いに認め合うことを重視し、雇用拡大と職場環境の向上に努めています。2006年度から、全社で「障害者雇用促進法」に基づいた雇用率目標値を設定しており、2014年度雇用率2.11%と法定雇用率2.0%を上回る取り組みを進めています。今後も雇用率を高めると同時に、障がい者が能力を存分に発揮できる職場環境の整備を続けていきます。

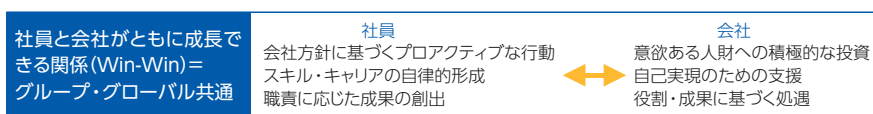
2012年	2013年	2014年
1.96%	1.99%	2.11%

### ●「グローバル人事指針」策定によるダイバーシティの推進

アルプスグループでは、グループ共通の「グローバル人事指針」を策定し、これに基づきグループ一体となった運用を行っています。求められる人財の価値基準をグローバルレベルで浸透させることで、人財の多様性を尊重しつつ「One ALPS」としての人財の育成と活用をグローバルレベルで図っていきます。

#### 「グローバル人事指針」重点方針

1. グループ各社が持続的に発展可能な人事制度の構築と運用を図る。
2. グローバルでの最適な人員構成・労務構成の構築と維持継続。
3. 意欲あるハイポテンシャル人財への積極的な投資と登用機会の創出。



### ●海外法人とのリエゾンミーティング

アジア、中国、米国、欧州の各地域に、人事関連の統括者(リエゾン)を本社から派遣し、本社人事とリエゾンとの定期的な情報・意見交換による課題の共有、円滑な人事施策の展開を図っています。

アルプス電気グループでは、社員一人ひとりがいきいきと働くことができるよう、以下の方針の下さまざまな活動を展開しています。心身ともに安全で健康に働ける各種制度や職場づくりを目指しています。

## 労働安全方針

- 社員への健康維持・増進意識浸透
- 2S(整理・整頓)の徹底継続(職場内の自主点検の活性化)
- 社員への安全意識浸透、安全衛生委員の応急救護能力向上
- 社員の交通安全意識向上

## 生活習慣改善活動

アルプス電気では、健康管理施策の一環として将来の成人病予防のための生活習慣改善活動を展開しました。2014年度も継続して取り組みます。

### ●活動量計を使用したウォークラリー

運動の継続を目的に、ラリー参加者を募集。参加者同士で結果を確認することで、運動することへのモチベーション維持を図っています。

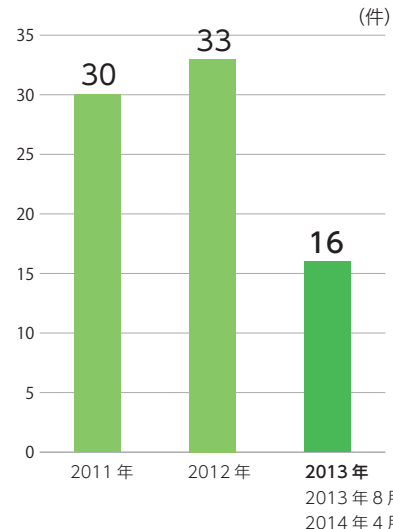
### ●オンラインコミュニティを利用した活動支援

コミュニティ参加者同士の取り組みやその結果を知ることで、健康管理の意識向上を図っています。

### ●社内での運動教室

定時後の時間を利用して、だれでも参加できる運動教室を実施しています。生活への運動導入のきっかけ、健康への意識向上をねらっています。

## 労災・疾病の発生状況



※アルプス電気では労災・疾病の件数を8月から翌年7月までを1年として集計しています。

### ●体組成計／血圧計の常設

国内拠点にある健康管理室に体組成計／血圧計を常設しました。いつでも社員が自らの状態を把握するための一助となる環境を整えました。

### ●健康を意識した食堂メニューの提供

日ごろの食事から、塩分やカロリーなどを意識することで、健康管理意識の醸成につながるよう、食堂メニューに工夫をしています。

## グローバルでの安全衛生

アルプス電気グループでは、国内拠点のみならず海外拠点においても、安全に関する意識向上の取り組み、作業手順の遵守、整理整頓の励行などを行っています。衛生に関しても、健康維持・増進、定期健康診断実施、手洗い・うがいの励行、整理整頓等を行っています。また、突発的な事故あるいは災害から身を守るための防災訓練を定期的実施しています。安全衛生は、アルプス電気グループのグローバル共通課題と認識し、各拠点ごとに活動を推進しています。



アルプス・マレーシアでの総合避難訓練

アルプス電気グループでは、事業を推進する中での環境保全を重大な経営課題の一つと考えています。積極的かつ予防的な環境保全活動に取り組むため、1994年に環境憲章を定めるとともに中期計画を策定し、全社的に活動してきました。

現在はこれを更に発展させ、グローバルな体制の構築、「美しい電子部品」の要素の一つである環境負荷の低い製品の提供、事業活動における環境負荷低減を進めています。

アルプスグループ環境憲章	
<b>基本理念</b> アルプスは地球社会の一員として 社会の持続可能な発展のため 卓越した技術に支えられた事業活動と 社員行動を通じて、美しい自然を守り 貴重な資源を大切にします。	<b>行動指針</b> 私たちはいつも環境保全に心掛け 1. 環境を意識した製品開発に取り組みます 2. 環境にやさしい生産・販売に取り組みます 3. モノを大切にします 4. ムダを省きます 5. リサイクルに努めます

## 環境マネジメントシステム

アルプス電気グループでは国内外すべての生産拠点で認証取得を完了しています。認証を取得した事業所は、ISO14001の規格に則り、内部環境監査を年に1回以上実施しています。

2013年度は第7次環境保全中期行動計画に基づき、拠点ごとに個別の計画を策定・実行しています。

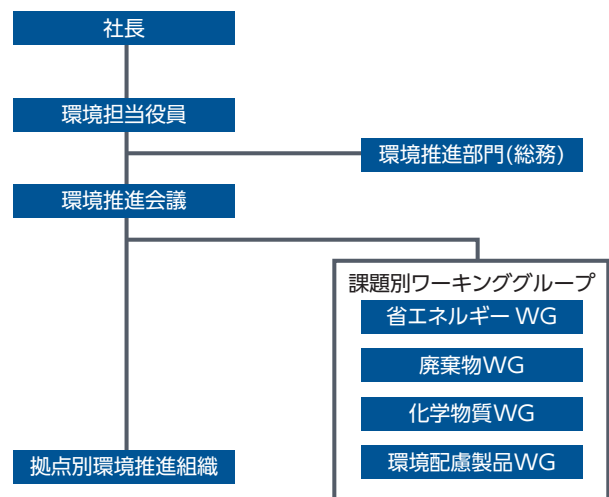


第三者審査の様子

## 環境経営の推進体制

環境経営に関する方針・施策は、環境担当役員（議長）と国内各拠点の代表者からなる「環境推進会議」で決定されます。決定された方針・施策は、国内外とも各拠点の責任者及び環境管理責任者によって推進されています。環境推進会議の事務局である総務部環境課は環境担当役員の下に置かれ、全社環境施策の企画・立案を通じて環境経営を推進しています。更に環境推進会議の下には、温暖化対策や廃棄物などの個別課題について検討する「ワーキンググループ」を設置しています。

環境経営推進体制図（2014年3月現在）



## 環境会計

アルプス電気グループでは2000年度より、環境省のガイドラインを参考に環境会計<sup>(※)</sup>を導入し、環境コストと経済効果を把握しています。

※：環境会計：持続可能な社会の構築に向けて、企業が環境業績向上に要した費用を明確にするため、会計として計算したものを。

### 2013年度の環境コスト (対象：アルプス電気)

(単位：百万円)

分類	主な内容	投資額		費用額	
		2012	2013	2012	2013
事業エリア内コスト	公害防止 / 温暖化対策	354.8	92.9	249.7	331.4
上下流コスト	グリーン調達、化学物質 / 管理データベース	0.0	0.0	78.7	68.4
管理活動コスト	ISO14001 認証の維持	0.0	0.0	97.1	82.2
研究開発コスト	－	0.0	0.0	0.3	0.2
社会活動コスト	地域清掃活動	0.0	0.0	4.8	4.1
環境損傷コスト	土壌・地下水浄化	0.0	0.0	3.4	1.5
その他コスト	－	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		354.8	92.9	434.0	487.7

※1：環境コストについては、環境保全を主目的とした投資・費用のみを全額集計し、按分集計は行っていません。

※2：投資額は、設備投資額、リース費総額の合計

※3：費用額は、維持管理費、減価償却費、当期リース費の合計

### 2013年度の環境保全対策による経済効果 (対象：アルプス電気)

(単位：百万円)

分類	投資額	
	2012	2013
有価物売却益	552.4	925.8
省エネルギーによる経費削減	31.6	54.5
合計	584.0	980.3

※：経済効果は、分別回収によってリサイクルされた排出物の売上金及び省エネルギーによって削減した電気・燃料などの経費であり、みなし効果は含めていません。

## 化学物質の適正使用と排出抑制

アルプス電気では、化学物質を適正に使用するために「環境負荷物質管理基準」を定め、製品及び工程で使用する化学物質を規制しています。

### PRTR法対象物質調査結果 (対象：アルプス電気)

(単位：t)

項目	取扱量		排出量				移動量			
			大気		水域		下水道		処理委託	
	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013
キシレン	6.9	6.8	3.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.4
銀及びその水溶性化合物	5.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
無機シアン化合物	2.7	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ジメチルアセトアミド	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1
1, 2, 4 - トリメチルベンゼン	7.4	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7
トルエン	19.9	28.1	17.2	20.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	7.4
鉛	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ニッケル	3.3	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
ニッケル化合物	2.8	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ペルオキシ 二硫酸の水溶性塩	11.5	19.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.5	19.1
メチルナフタレン	15.2	12.9	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※：データの対象範囲は国内生産子会社を含む。

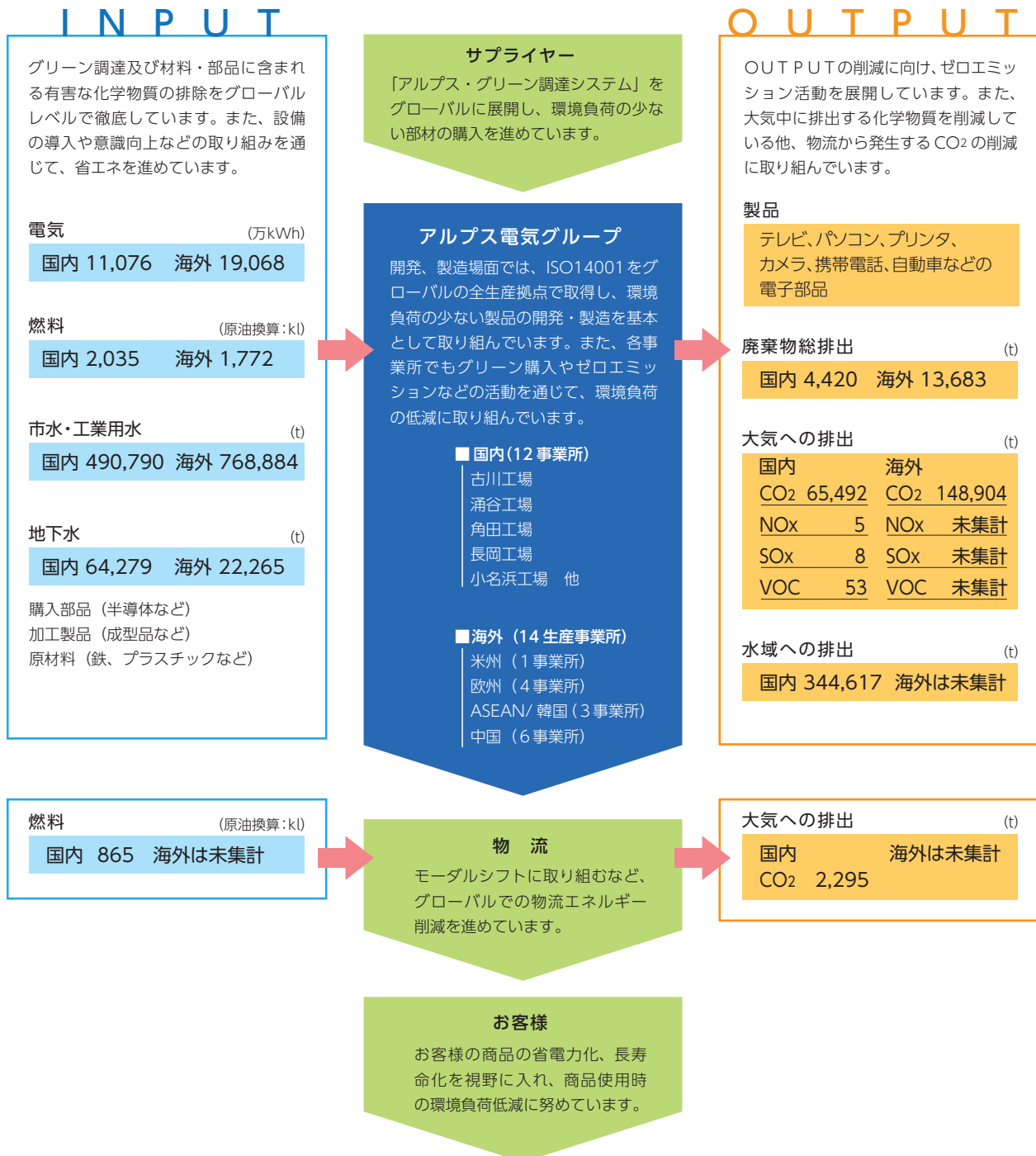
※：PRTR法：Pollutant Release and Transfer Register。環境への化学物質排出量を把握することで、事業者の自主的な化学物質管理を促すことを目的に1999年に制定。事業者は指定された化学物質の排出量の届出を行い、国が集計して公表する。

# 環境負荷全体像

環境負荷に関しては、海外における生産の拡大に伴いINPUT、OUTPUTともに増加しており、アルプス電気グループに占める割合も上昇しています。

今後、海外におけるパフォーマンスデータの収集体制を整備し、情報を活用しながら環境負荷の低減を進めていきます。

## アルプス電気グループの物質収支



## 環境リスク対策

アルプス電気では、不慮の事故や災害による環境汚染リスクを事前に抑制するために、各種対策を講じています。

ひとつは、工場ごとの「環境リスクマップ」作成と定期的な更新です。環境リスクマップとは、工場の図面上に化学物質や廃棄物を扱う場所を明示したもので、事故が起こりやすい場所を可視化し、過去に発生したリスクも明示し共有することで、環境リスクの低減につなげています。

もう一つは設備面の強化です。地下埋設配管の地上化や、配管の二重化、タンクローリー駐車場の防液堤設置、漏洩センサの設置などの対策を実施し、リスクの低減に努めています。また、万が一の場合に備えて「緊急事態対応計画」を作成し、計画に基づく訓練を定期的に行っています。

## 省エネルギーの取り組み

アルプス電気グループでは、地球温暖化対策の観点から省エネルギーへの取り組みを第7次環境保全中期計画のひとつとして実施しています。この取り組みは、2012年度を基準年とし、エネルギー原単位換算で2020年まで年平均1%の削減を目標としています。

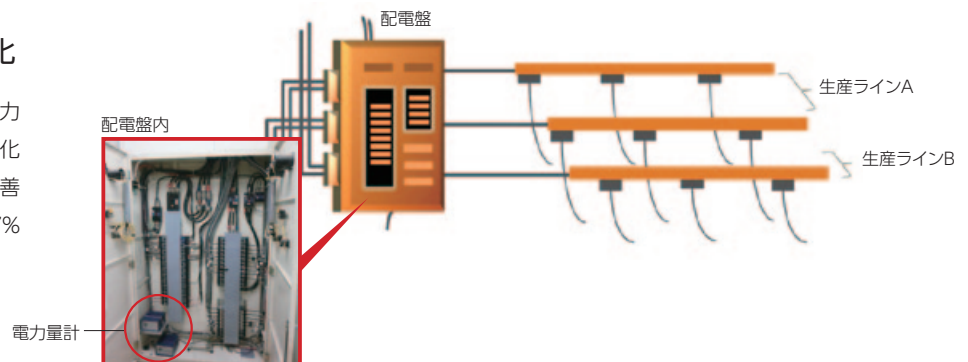
この目標は、アルプス電気グループ、アルパイングループ、アルプス物流グループが、それぞれの事業形態に即した施策を計画・実施することによってアルプスグループ全体として達成することを目指しています。

2013年度、アルプス電気グループでは、最新の高効率設備への更新による省エネをはじめ、コンプレッサの排熱利用、生産ラインの電力見える化、エア漏れパトロールの強化など、運用改善による省エネ活動を実施。エネルギー原単位(生産高原単位)4.1%減を達成しました。

2014年度も引き続き、設備更新によるハード面の省エネと、運用改善によるソフト面の省エネの2本の柱を軸にエネルギー使用の合理化に取り組んでいきます。

### ●生産ラインの電力見える化

角田工場では、組立検査ラインの電力の見える化を実施。個別ラインの見える化により、生産無稼動時の電力使用の改善へとつながりました。対象ラインでは9.7%の電力削減を達成しました。



### ●超音波検知ツール(エアリークディテクタ)を用いたエア漏れパトロールの強化

小名浜工場では、圧縮空気配管システムからのエア漏れパトロールの強化と補修により、関連設備のおよそ5~6%の電力が削減できました。超音波検知ツールを用いることで従来では難しかった設備稼働中の空気漏えい箇所の特定が容易になり、1回のパトロール(1時間)で10箇所以上の漏えいが発見できることもありました。



小名浜工場におけるパトロール

### ●LED照明の工場への導入

大連アルプス(中国)では、工場のすべての照明(約6,000本)をLED照明に交換し、照明用電力の約60%の削減を実現しました。

変更前: 蛍光灯36W+整流器8W

変更後: LED灯18W



大連アルプスにおけるLED照明

地域に密着し、地域社会とともに育ってきたアルプス電気グループにとって、地域社会・市民とのコミュニケーションは欠かすことはできません。企業は良き企業市民であるとの認識に立ち、地域の活性化や連携の強化を図るため、各事業所において地域に根ざしたさまざまな特色ある活動を展開しています。

## ●小中学生に向けた「ものづくり教室」

製造業の原点は「ものづくり」です。未来を担う若い世代に対して、「ものづくり」のすばらしさを伝えていくことは、当社にとって重要な社会的責任であり、エレクトロニクス産業の発展、社会全体の持続的発展につながるものと考えます。アルプス電気本社では、2003年11月から「大田ものづくり・科学スクール」を大田区と共催し、この10年間で開催回数は延べ100回を超え、受講者も1,500人を数えました。



2003年より始まった「大田ものづくり・科学スクール」

## ●体験学習・インターンシップを受け入れ

アルプス電気では、社会科見学のひとつとして中学・高校生を中心とした職場体験学習を、高専・大学生を中心としたインターンシップの受け入れ等を実施し、子供たちや若者が社会を知る一助としての門戸を広く開放しています。また海外事業所でも政府関係者や学生の工場見学、大学生・高校生の短期就業体験プログラムを実施しています。



近隣高校生の工場見学(涌谷工場)

## ●地域社会との交流

国内事業所では、地域の清掃活動などの実施のほかに、サマーフェスティバルと称した社員により企画運営される夏祭りを開催。社員の家族、近隣住民の方々を招いて交流を図っています。

同様に、海外事業所でも、社内行事に社員の家族を招待したり、地域清掃や行事等への参加を通して、地域に根ざした事業活動につながるよう努めています。



涌谷工場周辺での清掃活動



小名浜工場社員による、海岸清掃

## ●涌谷町との災害協定締結

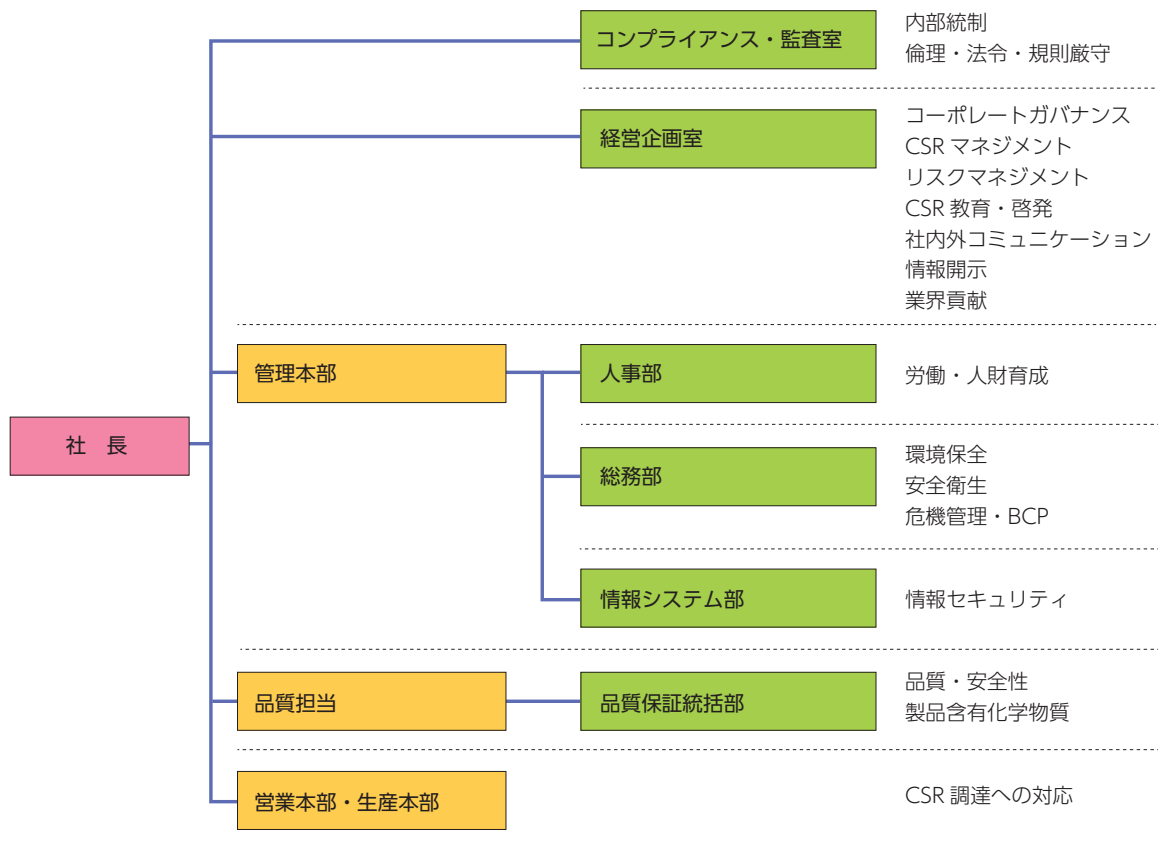
涌谷工場では、地元宮城県涌谷町の河川の特殊性から、大雨・洪水等発生時に工場事務棟の一部を避難場所として開放する協定を涌谷町と締結いたしました。アルプス電気は、地域の安全という観点からも貢献を考えています。

アルプス電気グループは、CSRは事業活動と密接に関わるものであり、事業活動を通してCSRを考えていくことが重要と考えています。2013年4月より始まった「第3次CSR中期活動方針」に基づき、事業活動とCSR活動の更なる一体化を実践しています。

## CSR推進体制

アルプス電気グループは、これまで管理本部CSR部としてCSR活動を推進してきましたが、2014年4月からは、社長直轄部門である経営企画室内にCSR活動を推進する組織を設置。環境、人財、調達などを担当する社内の担当部門と連携しながらアルプス電気グループ全体のCSR活動を推進しています。

なお、CSR活動については、定期的に取り締役会に報告され、重要案件については提案する体制をとっています。

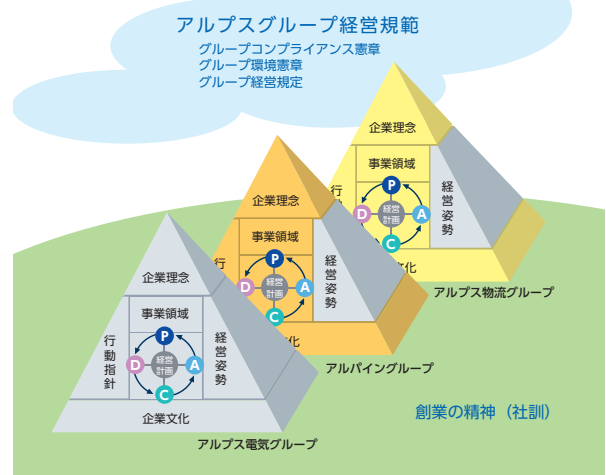


## グループCSR活動

アルプスグループでは、アルプスグループ経営規定の中で、CSRの精神を謳い、グループとして社会的責任を果たすことを目指しています。

私たちは、「グループシナジーを最大限に活用し、各社のCSR活動を通して、より良質な価値をステークホルダーと共有する」をグループCSR活動方針とし、グループ内で協力・共有をしながら、各社の活動の独自性を大切にしています。

## アルプスグループ経営体系概念図





## CSR活動の総括

アルプス電気グループでは、2006年より3年ごとの中期方針を策定し、CSR活動を推進しています。2013年4月からは「第3次CSR中期活動方針」に基づき、活動を進めています。

各年度ごとの取り組みテーマについては、中期活動方針より注力する重要テーマとして選択し、活動を展開しています。重要テーマの選択においては、外部環境やその変化、前年度の取り組み成果等を考慮し、決定をしています。

### ●2014年度重点テーマ

- エレクトロニクス業界、自動車業界のCSR行動規範・基準への準拠
- 第7次環境保全中期計画の達成
- BCP、BCM取り組みの強化

### ●2013年度の振り返り

重点テーマ	成果	
企業情報開示の積極推進と情報セキュリティの強化	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業活動の全体像をより分かりやすく伝えるため、2013年度報告として、アニュアルレポート(財務報告書)に非財務情報を追加した形のレポート発行を検討し、2014年6月に発行しました。</li> <li>● メールシステム等社内システム変更による情報セキュリティの強化を図りました。</li> </ul>
グローバルな社会的要請(紛争鉱物対応、GHG排出量開示など)への積極対応	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 紛争鉱物調査に対応するための社内体制の構築を完了しました。</li> <li>● GHG排出量開示として、GHGプロトコルScope3に対応しました。</li> </ul>
BCP、BCM取り組みの強化	未達	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内外拠点での危機管理マニュアルの見直しを実施しました。また、拠点のある国や地域の事情に合わせたマニュアルのカスタマイズも併せて実施しました。</li> <li>● 事業環境など環境変化に合わせたBCMの見直しは未実施に終わりました。2014年度に、再度重点テーマとして、BCP、BCMの取り組みを強化します。</li> </ul>

### ●「第3次CSR中期活動方針」

#### 第3次CSR中期活動方針

より良質な価値の共有により、ステークホルダーの信頼を獲得するCSR活動の追求

取り組みテーマ

～ブランドが約束する信頼の獲得を目指して～

#### 1. 積極的な情報開示と社会的要請への対応

- 企業情報開示の積極推進と情報セキュリティの強化
- グローバルな社会的要請(紛争鉱物対応、GHG排出量開示など)への積極対応
- エレクトロニクス業界、自動車業界のCSR行動規範・基準への準拠

#### 2. 低炭素社会への貢献

- 第7次環境保全中期計画の達成
- 環境教育の推進
- グリーンデバイスの創出

#### 3. リスクマネジメントの更なる強化

- BCP、BCM取り組みの強化

アルプス電気グループは、公正で健全な経営を推進するために、コンプライアンスやコーポレートガバナンスなどに対して真摯に取り組み、企業の社会的責任を果たすことに努めています。

同時に、持続可能な企業を目指すためのリスクマネジメント、情報セキュリティの強化、公正・公平な情報開示にも注力しています。

## コンプライアンス

アルプスグループでは、公正な経営を実現するために、コンプライアンス、すなわち法令の趣旨や社会の要請、企業倫理に基づいてフェアに行動することを常に心がけています。大切なことは、単に形式的に法令やルールを守っていれば良いということではなく、法令やルールがなぜ必要とされるのか、その趣旨や意味を正しく理解して、正しい行動を自主的かつ積極的に実践していくことです。

こうした観点から、アルプスグループ全体に共通するコンプライアンスの基本理念を明確にした『アルプスグループコンプライアンス憲章』を制定しています。そして、この憲章をベースに、各事業セグメントの基幹会社(車載情報機器事業セグメントではアルパイン、物流事業セグメントではアルプス物流)が、それぞれの事業領域に即した具体的な施策をグローバルに展開しています。

### ●アルプス電気の取り組み

アルプス電気では、電子部品事業セグメントの基幹会社として、より具体化された「コンプライアンス基本規定」を制定しています。

その取り組みは、ルールや仕組みを構築、導入するだけでなく、これらが適切かつ有効に機能するように、実際に活動する社員一人ひとりが具体的にコンプライアンスの重要性を理解し、自主的かつ積極的に行動できるように働きかけることを重視しています。

具体的には、会社の経営や業務が適法かつ適切に行われるための内部統制の仕組みの維持、内部監査による社内各部門・関係会社の活動状況のモニタリング、社内通報(倫理ホットライン)制度の運用による不正・不祥事などのコンプライアンス違反行為の早期発見・早期是正、そして教育や社内ニュースによるコンプライアンス関連情報の発信などによる社員への意識付けなどを継続的に実施しています。

### アルプスグループコンプライアンス憲章

#### 基本理念

アルプスは国際社会の一員として、社会とともに発展し、社会に貢献し続けるため、公正な経営と事業活動を目指すと共に、良識と責任ある行動をとります。

#### 行動指針

1. 事業に係る法令を遵守するのはもとより、反社会的行為に関わらないよう、良識ある言動に努めます。
2. 海外においては、その文化や習慣を尊重し、現地の発展に貢献する経営を行います。
3. 常に製品のより高度な安全性と品質を目指すと共に、公正な企業間取引、競争を行い、行政との健全な関係を保ちます。
4. 株主をはじめとする関係者各位に対し、企業情報を公正に開示します。
5. 安全で働きやすい職場環境を確保すると共に、従業員の人格、個性を尊重します。
6. 社会の不利益となるような言動を行わず、物・金銭・情報などの社会財産の適切な管理・使用に努めます。

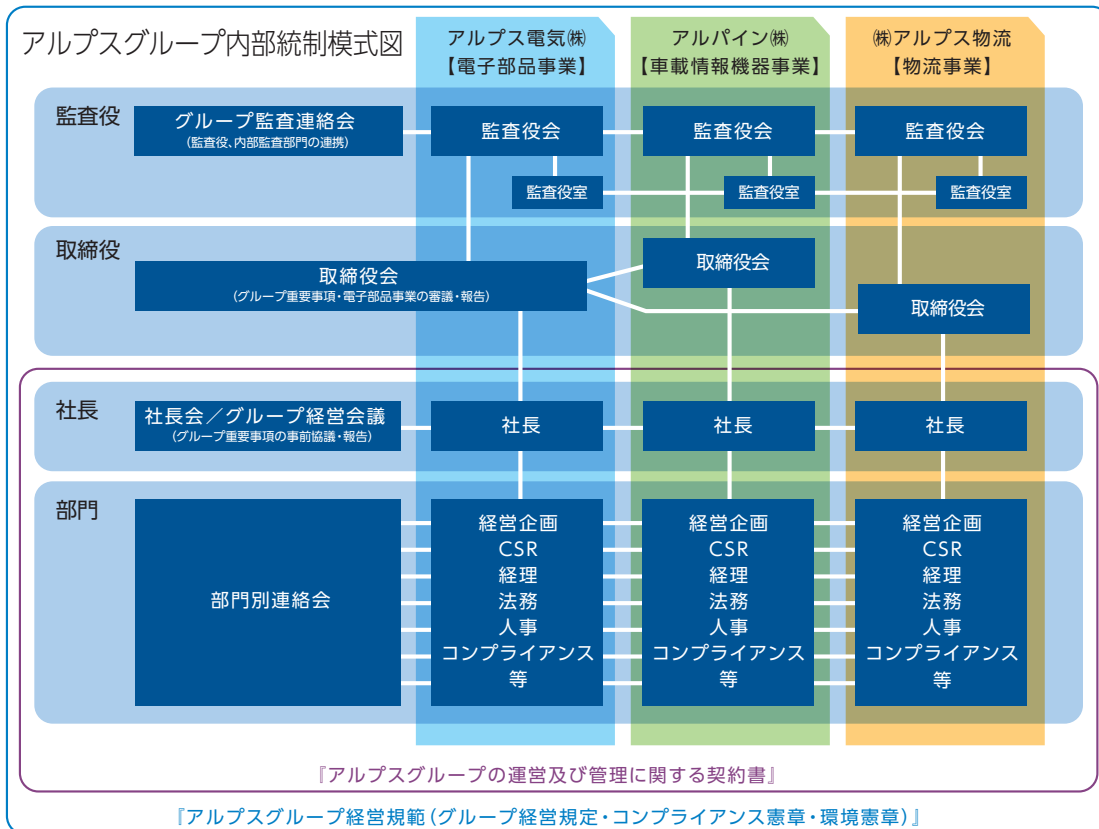
## コーポレートガバナンス

### ●コーポレートガバナンスの考え方

アルプス電気グループでは、コーポレートガバナンスの定義を、「企業価値を増大するため、経営層による適正かつ効率的な意思決定と業務執行、並びにステークホルダーに対する迅速な結果報告、及び健全かつ効率的で透明性のある経営を実現する仕組みの構築・運用」としています。株主をはじめ、全てのステークホルダーの利益最大化が重要と考え、企業価値の最大化を図り、かつステークホルダー間の利益をバランスよく満たし、その利益を直接、間接的に還元することを基本としています。

そして、公共的・社会的使命(CSR)を果たすべく、当社の創業の精神を表す「社訓」をグループ経営及びCSRの原点と位置づけ、経営の健全性の確保や効率性の向上を図りながら、コーポレートガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。

アルプスグループではこの考え方の下、アルプスグループ経営規範として「グループ経営規定」、「グループコンプライアンス憲章」、及び「グループ環境憲章」を制定し、グループ全体の体制を整備しています。また、「グループの運営及び管理に関する契約書」を結び、上場子会社については自主性を尊重し、各社が経営計画を立案して業績管理を行うなど自立した経営判断の下に事業活動を展開しています。

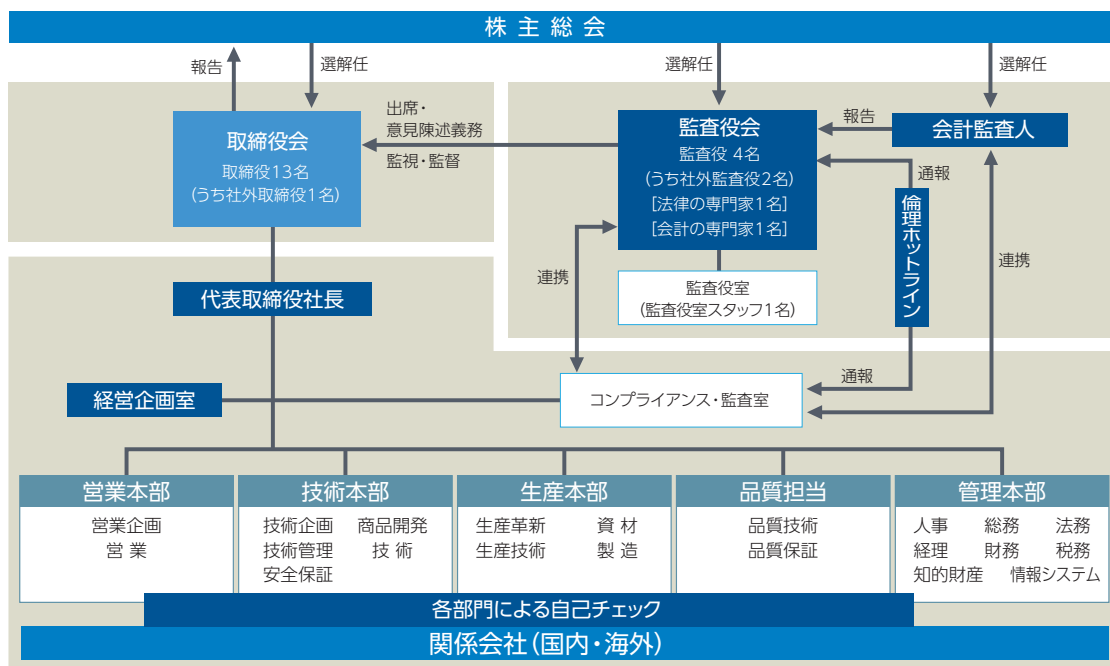


## ●コーポレートガバナンス体制

アルプス電気では、監査役と会計監査人、内部監査部門が連携の上、経営執行上の監視・監督を行うなど、永続的に企業価値を向上させていくために、公正で誠実な経営に努めています。取締役会は、経営の基本方針や経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、職務執行状況の監視・監督を強化しています。2013年から独立した社外取締役を選任し、経営の監督機能発揮に必要な専門分野における実績と広範な見識を有する専門家による第三者視点を取り入れ、取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を持たせています。加えて、内部統制の強化を目的とした取締役会付議基準の見直しや、取締役会で審議・報告する前にコーポレートスタッフによる適法性や投融資審査を含む事前確認制度などのしくみを活用し、更なる経営力向上を図ります。

また当社では、会社方針・大綱に基づき中短期の経営計画を作成し予算会議において情報の共有化と審議を図った後、取締役会の承認を受ける体制になっています。これに従い、月次単位の業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図るため、重要事項については社内規定に基づき取締役会に付議した上で、業務執行が行われています。

※金融商品取引法に基づき、毎年財務報告に係る「内部統制報告書」を内閣府大臣に提出(J-SOX)。2014年3月期は財務報告に係る内部統制は有効と判断しています。



## ●取締役会

アルプス電気取締役会は、経営の基本方針や経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、職務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけています。当社の取締役は、18名以内とする旨を定款に定めており、現在13名と、機動的な運営が可能な規模になっています。取締役会は月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催を行い、重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っています。なお、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

また、取締役会規則・細則に基づき、重要事項を全て付議し、決議事項については法務、会計、税務及び経済合理性などについて事前確認を行い、取締役会決議の適法性及び合理性を確保しています。更に、「取締役会上程の手引き」を作成し、議案書の様式標準化や審議ポイントを明確にしています。

## ●監査役、監査役会

監査役は、取締役会、経営計画会議その他の重要な会議に出席するほか、代表取締役との定期会合、当社の業務や財産状況の調査により、取締役の職務執行の監査を実施しています。現在4名で構成され、コンプライアンス部門、内部監査部門、会計監査人及び経理部門等と緊密な連携を保つため、定期的に監査業務連絡会を開催し意見交換するなど、監査が実効的に行われる体制を確保しています。

監査役会は、監査に関する重要事項の報告を受け、協議・決定を行っています。社外監査役を含む監査役の職務を補助する組織として監査役室を設置し、機動性を高めた監査活動が可能な体制を整備しています。

# リスクマネジメント

アルプス電気グループは、リスクマネジメントにおいて経営に大きな影響を与えるリスクを未然に防ぐこと、及び発生時の適切な対応と早期復旧を重要な課題と認識し、以下の方針の下、取り組みを進めています。

## ●リスクマネジメント方針

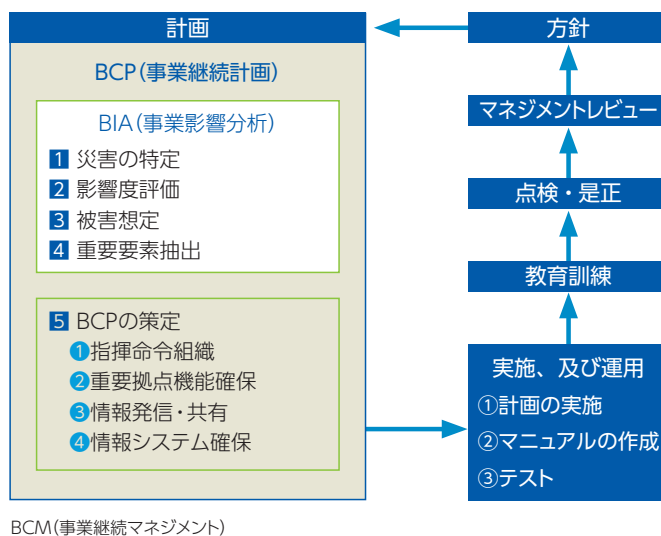
- 1.社員及び社内にいる関係者(来訪者、関係会社社員、構内請負、派遣社員等)並びに社員家族の安全確保を第一優先とする。
- 2.事業活動を極力維持し、顧客に対する製品の供給とサービスの提供を可能な限り維持する。
- 3.有形・無形を問わず企業資産の保全を図り、公正な手段の使用により被害を極小化するように努める。
- 4.リスク顕在時には、顧客・株主をはじめとするステークホルダーからの信頼性確保を念頭に責任ある行動をとり、迅速かつ適切な対応と回復に努める。

## ●危機管理マニュアルの定期的更新

アルプス電気では、全社危機管理マニュアルの見直しを定期的実施し、海外現地法人責任者、危機管理担当者の変更については適宜更新を行っています。

また、アルプス電気グループでの国内外の各拠点版の危機管理マニュアルの整備を進めています。

2013年度は、全社危機管理マニュアルを基に、海外現地法人ごとの危機管理マニュアルの作成を進め、拠点別の設置状況を全社危機管理事務局で管理できるようにしています。



## ●安否確認システムの拡張

アルプス電気に加え、国内関連会社である株式会社アルプスビジネスクリーション、アルプスファイナンスサービス株式会社、アルプス・トラベル・サービス株式会社、アルプス システム インテグレーション株式会社を本社の安否確認システムに組み入れ、総合的に安否確認が取れるような体制に整備しました。なお、アルプスグループであるアルパイン、アルプス物流は独自で同様のシステムを取り入れており、国内グループ各社においても整備が進みました。

## ●本社圏支店営業所の備蓄品の整備

アルプス電気では備蓄品の棚卸を実施し、拠点ごとの備蓄の偏りを解消するため、支店・営業所向けの緊急用備蓄品を本社から送付するなど、万一の安全確保に資する体制への整備を進めています。具体的には、非常食、飲料水、非常用携帯トイレ、懐中電灯、蠟燭、ライター、拡声器、ラジオ、非常用毛布、ウェットティッシュ等を人数に応じて備蓄しています。

# 情報セキュリティ

情報ネットワーク上で発生しうる情報漏洩、損失、改ざんなどは、経営の基盤を揺るがす恐れのある課題です。アルプス電気グループは、情報システムを安定して運用していくために、情報セキュリティ基盤を整備し、これらの課題に対応する取り組みを行っています。

情報セキュリティに関わる規定の制定、セキュリティ強化施策の策定及び教育計画の立案などを行い、各部門に配置されている情報管理責任者と連携し、全社へ展開しています。

## ●情報管理に関する方針

アルプス電気グループは、お客様及び取引先様各社の情報(個人情報を含む)を、自社の情報と共に秘密情報として厳重管理することを社会的責任と認識しています。それらの情報に対して、社外に不適切に開示しない、業務以外の目的には使用しない、特段の必要がある場合を除きそれらの情報の持ち出しを禁じるなどを基本方針としています。基本方針は情報管理規定に定め、電子部品事業の国内及び海外の全ての構成会社に展開し、役員から社員まで周知しています。

# 情報開示(ディスクロージャー)

## ●公正・公平な情報開示

アルプス電気は、決算短信や有価証券報告書、適時開示資料など、法令や規則で開示が義務づけられた情報を公正に開示しています。当社ホームページでは、開示した情報を速やかに掲載するとともに、新製品情報や事業活動の最新ニュースなどの継続的な発信を心がけています。また、株主の皆様に向けては、株主通信「ALPS REPORT」を四半期決算に合わせて発行(年4回)し、業績報告に加えて新製品、新技術などについて分かりやすく紹介しています。



「IR情報」のトップページ



株主通信「ALPS REPORT」

## 取締役



代表取締役会長  
片岡 政隆



代表取締役社長  
栗山 年弘



専務取締役  
米谷 信彦  
管理本部長



常務取締役  
高村 秀二  
生産本部長兼生産本部中国担当兼  
生産本部生産革新担当



常務取締役  
木本 隆  
営業本部長



社外取締役  
飯田 隆



取締役  
島岡 基博  
アルプス・グリーンデバイス(株)  
代表取締役社長



取締役  
梅原 潤一  
管理本部法務・知的財産担当兼  
貿易管理担当



取締役  
天岸 義忠  
品質担当兼生産本部資材担当



取締役  
笹尾 泰夫  
コンポーネント事業担当兼  
技術本部長



取締役  
枝川 仁士  
生産本部生産技術担当



取締役  
井上 伸二  
車載モジュール事業担当兼  
技術本部副本部長



取締役  
大王丸 健  
新規&民生モジュール事業担当兼  
技術本部副本部長

## 監査役



常勤監査役  
藤井 康裕



社外監査役  
秋山 洋  
弁護士



社外監査役  
國吉 卓司  
公認会計士



監査役  
安岡 洋三

## 財務セクション

財務・非財務ハイライト	39
財政状態及び経営成績の分析	
1. 当連結会計年度の経営成績の分析	41
2. 次期の見通し	42
3. 資本の財源及び資金の流動性についての分析	43
4. 事業等のリスク	44
連結財務諸表	
連結貸借対照表	47
連結損益及び包括利益計算書	49
連結株主資本等変動計算書	51
連結キャッシュ・フロー計算書	52
会社情報／株式の状況	53

当セクションで記載の「当社グループ」とはアルプスグループ(連結対象会社)を指します。

# 財務・非財務ハイライト

## 財務データ (連結)

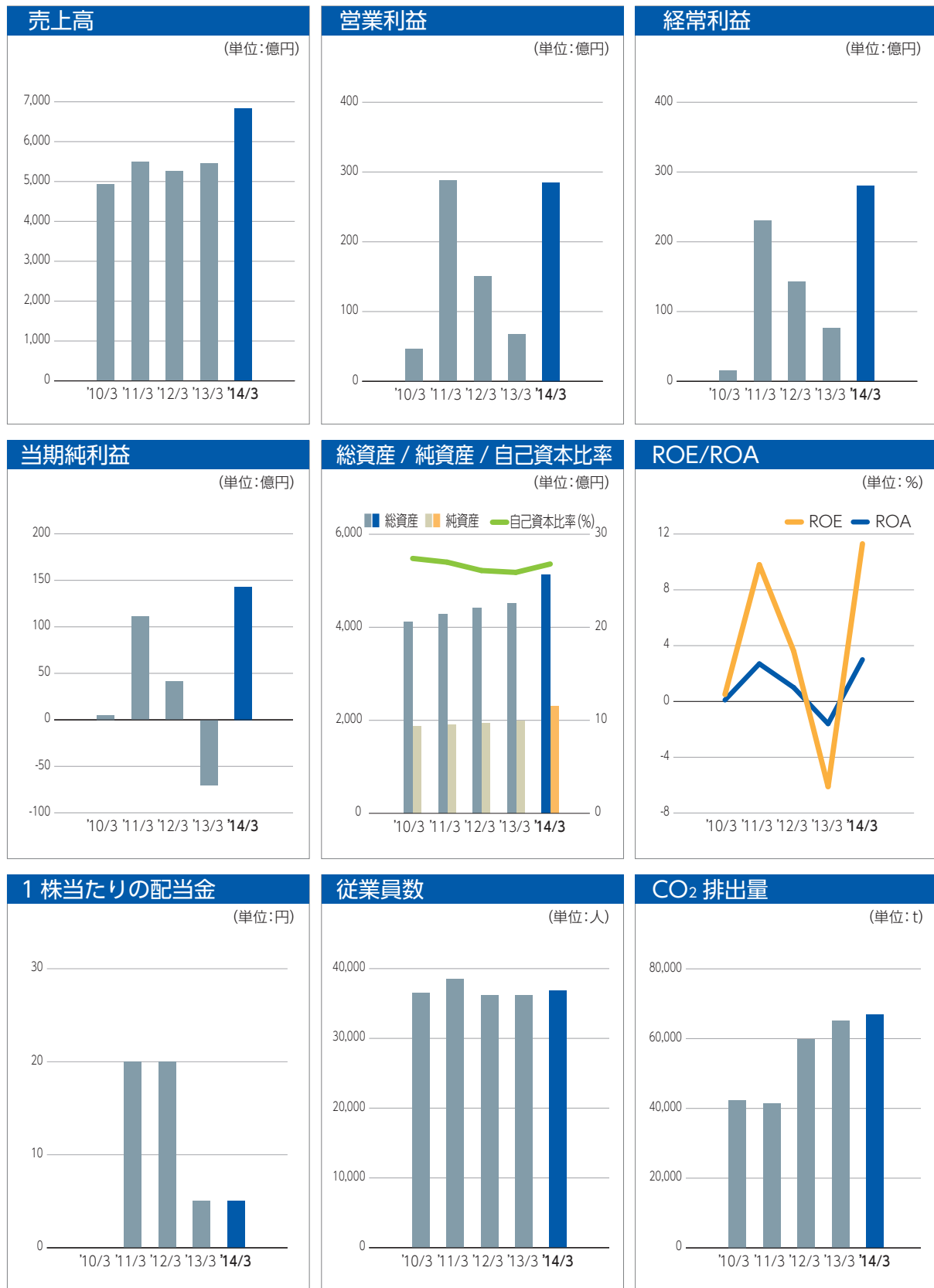
(単位: 億円)

会計年度	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
売上高	4,936	5,506	5,265	5,464	6,843
販売費及び一般管理費	738	802	787	809	977
営業利益	47	288	151	68	285
経常利益	16	231	143	76	280
当期純利益	5	111	41	-70	143
営業活動によるキャッシュ・フロー	289	285	234	248	577
投資活動によるキャッシュ・フロー	-195	-209	-293	-321	-228
財務活動によるキャッシュ・フロー	121	51	-66	-56	49
現金及び現金同等物の期末残高	887	984	850	761	1,222
<b>会計年度末</b>					
総資産	4,109	4,275	4,420	4,514	5,123
純資産	1,864	1,907	1,931	1,994	2,303
<b>1株当たりの情報</b>					
当期純利益 (円)	3.18	62.14	23.29	-39.47	79.85
配当金 (円)	0.00	20.00	20.00	5.00	5.00
<b>その他の情報</b>					
自己資本比率 (%)	27.4	27.0	26.1	25.9	26.8
総資産当期純利益率 (ROA) (%)	0.1	2.7	1.0	-1.6	3.0
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	0.5	9.8	3.6	-6.1	11.3
デッド・エクイティ・レシオ (%)	103.3	103.9	102.7	106.6	97.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.5	14.8	14.1	17.7	49.2
設備投資額	184	235	340	318	265
減価償却実施額	212	187	197	215	245
研究開発費	278	281	280	286	329
<b>事業別売上高</b>					
電子部品事業	2,741	2,961	2,689	2,680	3,388
車載市場	1,125	1,249	1,324	1,400	1,684
民生その他市場	1,616	1,712	1,364	1,280	1,703
車載情報機器事業	1,661	1,983	2,002	2,198	2,821
物流事業	449	475	479	485	522

## 非財務データ (従業員のみ連結、他は単体)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
従業員数 (人)	36,520	38,547	36,148	36,199	36,797
CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	42,390	41,382	59,866	65,029	66,879
廃棄物排出量 (t)	4,248	4,098	4,076	4,737	4,373





# 財政状態及び経営成績の分析

## 1. 当連結会計年度の経営成績の分析

### (1) 概況

当連結会計年度における世界経済は、米国、欧州、中国で緩やかな回復が続きました。米国では個人消費が堅調に推移し、欧州は前期から続く債務危機再燃の懸念が昨年半ばより後退しました。また、減速感が現れた中国経済も、政府の景気対策によって輸出等が持ち直しました。一方、中国を除く新興国では、米国金融緩和策の縮小などから伸び悩みました。日本経済においては、各種政策の効果から株高や円高の是正など急激に回復しました。

以上の世界経済の状況において、当連結会計年度の当社グループにおける連結業績は、売上高6,843億円(前期比25.2%増)、営業利益285億円(前期比316.4%増)、経常利益280億円(前期比266.7%増)、当期純利益143億円(前期における当期純損失は70億円)となりました。

なお、当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ、100.24円及び134.37円と、前期に比べ米ドルは17.14円の円安、ユーロは27.23円の円安で推移しました。

### (2) 売上高

売上高は、6,843億円を計上し、1,379億円の増収(前連結会計年度比25.2%増)となりました。

セグメント別では、電子部品事業の売上高は3,388億円となり、前連結会計年度に比べ707億円の増収(前連結会計年度比26.4%増)となりました。車載情報機器事業の売上高は2,821億円となり、前連結会計年度に比べ622億円の増収(前連結会計年度比28.3%増)となりました。また、物流事業の売上高は522億円となり、前連結会計年度に比べ37億円の増収(前連結会計年度比7.7%増)となりました。

また、前連結会計年度に比べ、米ドル、ユーロ共に円安が進行し、810億円の増収要因となりました。

### (3) 営業利益

営業利益は、285億円を計上し、216億円の増益(前連結会計年度比316.4%増)となりました。また、為替の変動については、164億円の増益要因となりました。



## 2. 次期の見通し

世界経済は、次第に回復基調が強まっていくものと見込んでいます。米国経済は、雇用や住宅問題の改善に伴い、緩やかに回復していくものと見込まれます。欧州経済は、政府債務の問題等により依然として弱さが残っているものの、ドイツの持続的な改善が欧州景気全体の回復を牽引して持ち直す見通しで、中国などの経済は、景気減速感はあるものの、底堅く推移するものと見込まれます。日本経済においては、積極的な景気浮揚策の効果が強く期待されるようになってきており、回復基調を強めるものと予想されます。

当社グループでは、新規顧客や新市場の開拓へ積極的に取り組み、収益性の改善及び企業体質の強化に努めていきます。

### (1) 電子部品事業

電子部品事業では、ナンバー1、ファースト1の新製品の創出に拍車をかけ、第7次中期経営計画の2年目となる2014年度の業績目標を達成すべく、さまざまな施策を推進します。技術開発では、ヒューマン・マシン・インタフェース、センサ、コネクティビティの三つを注力分野とし、環境・省エネルギーを基本とした新製品の開発、更なる車載ビジネスの拡大、車とさまざまなものをつなげるV2Xモジュールの開発等に取り組み、成長エンジンを創出していきます。ものづくりでは、日本のものづくり強化とグローバルの生産バランスを図るとともに、フロントローディングによる原価革新活動を進めます。

これらにより、車載市場では、電子部品、各種モジュールの拡販活動により一層注力する一方、標準化を追求し、収益性を高めていきます。スマートフォン市場では、技術革新や市場の変化が激しい中、常に技術の優位性を保ち、スピーディな事業活動を推進します。更に、省エネルギー、インダストリー、ヘルスケアといった新規市場にも民生機器で培った各種コンポーネント製品に加え、グループ企業であるアルプス・グリーンデバイス(株)と連携し、独自の技術を用いた新製品を投入していきます。

当事業の売上高は3,500億円(前期比3.3%増)、営業利益は180億円(前期比28.5%増)を予想しています。

### (2) 車載情報機器事業

車載情報機器事業では、米国で後方確認用リアビューカメラの搭載義務化が正式決定したというプラス要因はありますが、国内の新車販売台数が消費税増税前の駆け込み需

要の反動により減少することが予想され、当業界に与える影響が懸念されています。

このような状況の中、当事業においては、製品の高付加価値化による競合他社との差別化を図るとともに、引き続きコスト競争力強化に向けた取組みを推進します。

当事業の売上高は2,710億円(前期比3.9%減)、営業利益は80億円(前期比18.5%減)を予想しています。

### (3) 物流事業

物流事業では、主要顧客である電子部品業界において、自動車の電子化の進展や新興国での需要拡大により、今後成長が予想されます。一方で、製品や市場の変化に対応した適地生産・海外シフトや、電子部品の価格競争に伴う合理化が進んでおり、顧客の物流改革ニーズは高度化かつ多様化しています。

このような状況の中、電子部品関連の物流をドメインとする当事業においては、「物流価値を活かし、グローバル成長を加速する」との基本方針を掲げ、グローバル・ネットワークや物流インフラを拡げ、独自のサービスメニューを深め、新規・深耕拡販によって顧客を増やし、電子部品プラスアルファの市場を加えて事業を推進し、グローバル成長に取り組んでいきます。

当事業の売上高は540億円(前期比3.3%増)、営業利益は40億円(前期比3.4%減)を予想しています。

その他セグメントを加えた、当社グループの連結業績見通しについては、以下のとおりと予想しています。

### 連結業績見通し

(単位:億円)

	第2四半期累計	通期	
			前期比
売上高	3,355	6,850	0.1%増
営業利益	135	310	8.7%増
経常利益	130	290	3.2%増
当期純利益	70	170	18.8%増

上記見通しの前提となる為替レートについては、1米ドル=100円、1ユーロ=135円を想定しています。

# 財政状態及び経営成績の分析

## 3. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### (1) キャッシュ・フロー

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は、577億円(前年同期は248億円の増加)となりました。

この増加は、主に税金等調整前当期純利益312億円、減価償却費245億円及びたな卸資産の減少76億円による資金の増加と、法人税等の支払額94億円による資金の減少によるものです。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は、228億円(前年同期は321億円の減少)となりました。

この減少は、主に電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出243億円によるものです。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における財務活動による資金の増加は、49億円(前年同期は56億円の減少)となりました。

この増加は、主に社債発行による収入303億円による資金の増加と、短期借入金の純増減額の減少167億円及び長期借入金の返済による支出110億円による資金の減少によるものです。

### (2) 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べ609億円増加の5,123億円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加と、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ542億円増加の3,274億円となりました。

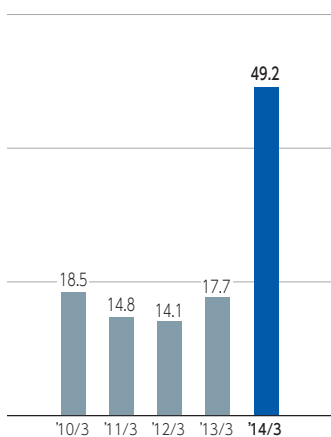
固定資産は、工具器具備品及び金型、建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末と比べ66億円増加の1,849億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加と、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ44億円増加の1,711億円となりました。

固定負債は、転換社債型新株予約権付社債、退職給付に係る負債の増加と、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ254億円増加の1,108億円となりました。

### インタレスト・カバレッジ・レシオ

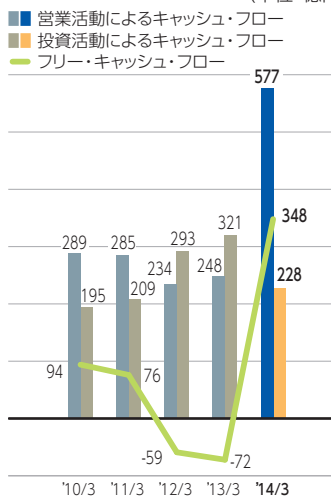
(単位:倍)



※営業キャッシュ・フロー÷利払い

### キャッシュ・フローの状況

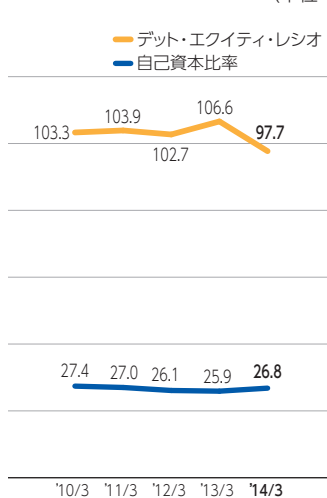
(単位:億円)



※フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

### 資本構成

(単位:%)



## 4. 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものです。

### (1) 経済状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品事業を中心としてグローバルに事業を展開しており、当連結会計年度の海外売上高は80.7%を占めています。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が、当社グループの事業に大きく影響します。従って、当社グループは直接あるいは間接的に、日本や欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける環境にあり、各市場における景気の変動等によって、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

### (2) 競合

当社グループは、電子部品事業をはじめ、全ての事業分野において、他社との激しい競争に晒されています。当社グループは、新製品の導入や高品質の製品供給、グローバルなネットワークの整備・拡充等により、顧客満足を得るべく努めていますが、市場における競争は更に激化することが予想されます。従って、失注などの不測事態の発生によって、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

### (3) 顧客ニーズ及び新技術の導入

当社グループの事業は、技術革新のスピードが早く、顧客要求の変化や新製品・サービスの導入が頻繁な市場であり、新たな技術・製品・サービスの開発により短期間に既存の製品・サービスが陳腐化して市場競争力を失うか、又は販売価格が大幅に下落することがあります。従って、当社グループは新技術・新製品等の開発を積極的に進めていますが、その結果が必ずしも市場で優位性を確保できるという保証はありません。急速な技術革新やその予測に迅速な対応ができない場合、又は顧客ニーズに合わせた新製品の導入ができない場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 顧客の生産計画

当社グループの事業は、大部分の顧客はメーカーであり、顧客の生産計画の影響を直接受けます。また、顧客の生産計画は、個人消費の周期性や季節性、新製品の導入、新しい仕様・規格に対する需要予測及び技術革新のスピードなどの要因に左右されます。従って、このような不確実性が、当社グループの中長期的な研究開発や設備投資計画の策定に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 海外進出・運営に潜在するリスク

当社グループの事業は、生産及び販売活動の多くを米国や欧州、並びに中国を含むアジア諸国にて行っています。これら海外市場に対する事業進出、また海外での事業運営を行うに当たっては、予期しない法律又は税制の変更、不利な政治又は経済要因、テロ・戦争・その他の社会的混乱等のリスクが常に内在しています。従って、これらの事象が起きた場合には、当社グループの事業の遂行が妨げられる可能性があります。

### (6) 特定の部品の供給体制

当社グループの事業は、重要部品を当社グループ内で製造するよう努めていますが、一部の重要部品については、当社グループ外の企業から供給を受けています。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定どおり供給できない場合、生産遅延や販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

### (7) 業績の変動

当社グループの業績は、当社グループのコントロールが及ばない要因によって変動する可能性があります。その要因とは、経済全般及び事業環境の変化、セット製品の市場投入の成否、大口顧客による製品戦略等の変更、大口注文の解約、大口顧客の倒産、大口顧客のM&Aによる消滅に伴う大きな変化等であり、上記の要因等に好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

## 財政状態及び経営成績の分析

### (8) 知的財産

特許その他の知的財産は、当社グループ製品の市場の多くが技術革新に重点を置いていることなどから、重要な競争力の要因となっています。当社グループは、基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標及びその他の知的財産権を取得し、場合によっては行使することなどにより、当該技術の保護を図っています。しかし、当社グループの知的財産権の行使に何らかの障害が生じないという保証はなく、他社の知的財産権を侵害しているという申し立てを受ける可能性があります。

また、当社グループが知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求を提訴されている訴訟案件については、訴状への反論を行っていますが、裁判の経過により将来において訴訟の解決による損害賠償支払が確定した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。更に当社グループの製品には、他社の知的財産権のライセンスを受けているものもありますが、当該知的財産権の保有者が将来において、ライセンスを当社グループに引き続き与えるという保証はありません。当社グループにとって好ましくない事態が生じた場合には、当社グループの事業はその影響を受ける可能性があります。

### (9) 外国為替リスク及び金利リスク

当社グループは、グローバルに事業展開しており、結果として為替レートの変動による影響を受けます。一例として、外国通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対して円高に変動した場合には、当社グループの業績にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。従って当社グループでは、先物為替予約や通貨オプションによるヘッジ取引や外貨建債権債務の相殺等、為替変動による影響額の極小化を図っていますが、為替レートの変動が想定から大きく乖離した場合、業績への影響を抑制できる保証はありません。

また、当社グループでは金利変動リスクを抱える資産・負債を保有しており、一部についてはヘッジを行っていますが、金利の変動により金利負担の増加を招く可能性があります。

### (10) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制によって、当社グループの事業活動が制限されコストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (11) 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、CSRの一環として「アルプスグループ環境憲章」のもと、環境リスク対策への取り組みを行っており、具体的には、化学物質の漏洩防止策や排水・排気管理の徹底、国内事業所における土壌・地下水の浄化等を実施しています。しかしながら、事業活動を通じて今後新たな環境汚染が発生しないという保証はありません。このような不測の事態が発生又は判明した場合、その対策費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

### (12) 資金繰りに関するリスク

当社グループでは、取引先銀行とシンジケートローン契約及びシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結していますが、これら契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上げ返済請求を受けることがあり、当社グループの財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

### (13) 災害等のリスク

当社グループでは、国内外の各生産拠点において地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時には事業への影響を最小限に留めることができています。しかしながら、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、事業への影響が大きくなる可能性があります。

#### (14)減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する様々な資産を有しています。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受けるリスクがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

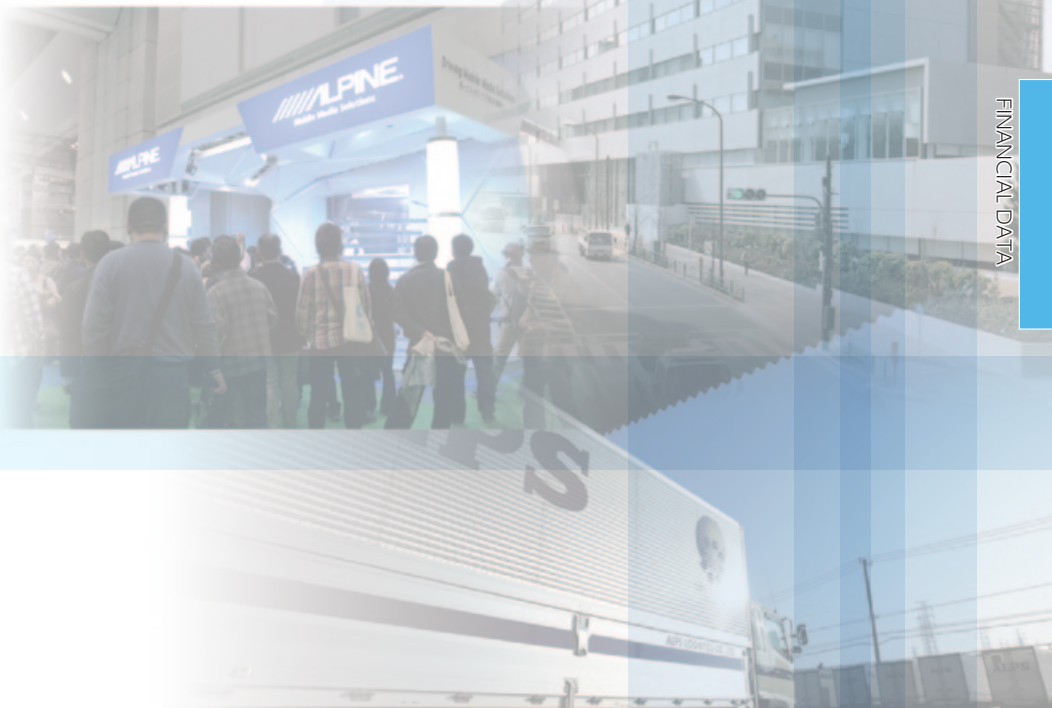
#### (15)有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、時価を有するものについては全て時価評価を行っており、株式市場における時価の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (16)法的手続き及び訴訟に関するリスク

当社グループは、事業活動に関するコンプライアンス体制を構築し、その実行に努めています。しかしながら、当社グループの活動に関連して、法令違反に関する規制当局による法的手続きが開始された場合、あるいは訴訟が提起された場合には、その結果として、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、自動車部品の取引について競争を制限したとの理由で、米国等において、当社及び当社米国子会社を含む複数の事業者に対して損害賠償を求める集団訴訟が提起されています。現地の法制上、請求金額は未だ特定されておらず、また現時点で本件訴訟の結果を合理的に予測することは困難です。



## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,687	122,738
受取手形及び売掛金	102,238	111,129
商品及び製品	43,885	46,882
仕掛品	11,169	7,402
原材料及び貯蔵品	19,283	18,839
繰延税金資産	4,974	5,309
その他	15,417	15,767
貸倒引当金	-504	-658
<b>流動資産合計</b>	<b>273,151</b>	<b>327,411</b>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	122,910	126,675
減価償却累計額及び減損損失累計額	-83,398	-87,549
建物及び構築物(純額)	39,512	39,126
機械装置及び運搬具	165,282	175,884
減価償却累計額及び減損損失累計額	-122,393	-131,907
機械装置及び運搬具(純額)	42,889	43,976
工具器具備品及び金型	122,317	121,630
減価償却累計額及び減損損失累計額	-110,484	-107,805
工具器具備品及び金型(純額)	11,833	13,824
土地	28,812	29,004
建設仮勘定	6,214	7,847
<b>有形固定資産合計</b>	<b>129,262</b>	<b>133,779</b>
無形固定資産	11,818	12,482
投資その他の資産		
投資有価証券	26,627	27,806
繰延税金資産	4,474	4,697
その他	8,454	8,665
貸倒引当金	-2,372	-2,478
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>37,183</b>	<b>38,691</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>178,264</b>	<b>184,954</b>
<b>資産合計</b>	<b>451,416</b>	<b>512,365</b>



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
<b>(負債の部)</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,806	61,206
短期借入金	58,361	48,981
未払費用	17,489	17,116
未払法人税等	3,368	4,104
繰延税金負債	247	124
賞与引当金	8,194	9,334
役員賞与引当金	83	136
製品保証引当金	5,589	7,017
その他	17,504	23,111
<b>流動負債合計</b>	<b>166,644</b>	<b>171,133</b>
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	30,298
長期借入金	66,106	55,084
繰延税金負債	6,553	7,129
退職給付引当金	3,915	—
退職給付に係る負債	—	9,719
役員退職慰労引当金	1,998	1,458
環境対策費用引当金	282	284
その他	6,504	6,876
<b>固定負債合計</b>	<b>85,361</b>	<b>110,851</b>
<b>負債合計</b>	<b>252,005</b>	<b>281,985</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	42,229
利益剰余金	60,622	78,339
自己株式	-3,507	-3,505
<b>株主資本合計</b>	<b>126,325</b>	<b>140,686</b>
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	4,539	4,353
繰延ヘッジ損益	7	—
土地再評価差額金	-526	-526
退職給付に係る調整累計額	—	-3,207
為替換算調整勘定	-13,529	-3,823
その他の包括利益累計額合計	<b>-9,508</b>	<b>-3,203</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>82,592</b>	<b>92,897</b>
<b>純資産合計</b>	<b>199,410</b>	<b>230,380</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>451,416</b>	<b>512,365</b>

## 連結財務諸表

### 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1 日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1 日 至 2014年3月31日)
売上高	546,423	684,362
売上原価	458,576	558,097
売上総利益	87,847	126,265
販売費及び一般管理費	80,996	97,736
営業利益	6,851	28,528
営業外収益		
受取利息	213	238
受取配当金	409	446
たな卸資産減失に係る保険金収入	—	403
持分法による投資利益	406	395
雑収入	2,348	1,889
営業外収益合計	3,377	3,372
営業外費用		
支払利息	1,238	1,146
為替差損	—	167
たな卸資産減失損失	—	351
支払手数料	405	399
雑支出	924	1,745
営業外費用合計	2,568	3,810
経常利益	7,659	28,090
特別利益		
固定資産売却益	1,021	147
投資有価証券売却益	—	567
受取補償金	1,181	991
補助金収入	179	1,820
持分変動利益	—	361
その他	801	188
特別利益合計	3,184	4,077
特別損失		
固定資産除売却損	1,732	429
減損損失	3,639	197
持分変動損失	60	115
その他	515	180
特別損失合計	5,947	922
税金等調整前当期純利益	4,896	31,245
法人税、住民税及び事業税	8,126	10,546
法人税等調整額	2,329	252
法人税等合計	10,455	10,799
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(-)	-5,559	20,445
少数株主利益	1,514	6,133
当期純利益又は当期純損失(-)	-7,074	14,311
少数株主利益	1,514	6,133

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1 日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1 日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(-)	-5,559	20,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,706	-93
繰延ヘッジ損益	25	-19
為替換算調整勘定	13,533	12,928
持分法適用会社に対する持分相当額	-131	780
その他の包括利益合計	15,134	13,596
包括利益	9,575	34,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,472	23,801
少数株主に係る包括利益	6,102	10,240

## 連結財務諸表

### 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,623	45,586	70,391	-3,515	136,086
当期変動額					
剰余金の配当			-2,688		-2,688
連結範囲の変動					—
当期純損失(-)			-7,074		-7,074
自己株式の取得				-0	-0
自己株式の処分			-5	9	3
剰余金の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	-9,768	8	-9,760
当期末残高	23,623	45,586	60,622	-3,507	126,325

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	為替換算 調整勘定	その他包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,476	-2	-526	—	-23,599	-20,651	77,702	193,137
当期変動額								
剰余金の配当								-2,688
連結範囲の変動								—
当期純損失(-)								-7,074
自己株式の取得								-0
自己株式の処分								3
剰余金の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,062	10	—	—	10,069	11,142	4,889	16,032
当期変動額合計	1,062	10	—	—	10,069	11,142	4,889	6,272
当期末残高	4,539	7	-526	—	-13,529	-9,508	82,592	199,410

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,623	45,586	60,622	-3,507	126,325
当期変動額					
剰余金の配当					—
連結範囲の変動			48		48
当期純利益			14,311		14,311
自己株式の取得				-1	-1
自己株式の処分			-1	3	1
剰余金の処分		-3,355	3,355		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	-3,357	17,716	1	14,360
当期末残高	23,623	42,229	78,339	-3,505	140,686

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	為替換算 調整勘定	その他包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,539	7	-526	—	-13,529	-9,508	82,592	199,410
当期変動額								
剰余金の配当								—
連結範囲の変動								48
当期純利益								14,311
自己株式の取得								-1
自己株式の処分								1
剰余金の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-185	-7	—	-3,207	9,705	6,304	10,305	16,609
当期変動額合計	-185	-7	—	-3,207	9,705	6,304	10,305	30,970
当期末残高	4,353	—	-526	-3,207	-3,823	-3,203	92,897	230,380

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1 日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1 日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,896	31,245
減価償却費	21,572	24,527
減損損失	3,639	197
賞与引当金の増減額(-は減少)	-482	1,023
退職給付引当金の増減額(-は減少)	719	-4,035
退職給付に係る負債の増減(-は減少)	—	9,719
未払費用の増減額(-は減少)	771	-1,568
受取利息及び受取配当金	-622	-684
支払利息	1,238	1,146
売上債権の増減額(-は増加)	10,410	2,947
たな卸資産の増減額(-は増加)	2,343	7,626
仕入債務の増減額(-は増加)	-16,415	-5,517
その他	5,327	523
小計	33,399	67,151
利息及び配当金の受取額	626	1,164
利息の支払額	-1,397	-1,173
法人税等の支払額	-7,822	-9,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,805	57,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-29,101	-20,961
有形固定資産の売却による収入	1,752	1,077
無形固定資産の取得による支出	-4,052	-3,364
その他	-700	434
投資活動によるキャッシュ・フロー	-32,101	-22,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(-は減少)	8,574	-16,700
長期借入金による収入	49,834	3,854
長期借入金の返済による支出	-58,609	-11,093
社債の発行による収入	—	30,300
少数株主からの払込みによる収入	380	1,749
リース債務の返済による支出	-1,145	-1,504
その他	-4,688	-1,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	-5,654	4,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,082	6,004
現金及び現金同等物の増減額(-は減少)	-8,867	45,888
現金及び現金同等物の期首残高	85,004	76,137
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(-は減少)	—	212
現金及び現金同等物の期末残高	76,137	122,237

## 会社概要

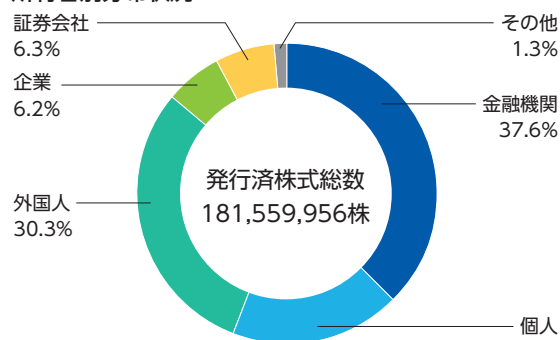
**社名** アルプス電気株式会社  
**英文社名** ALPS ELECTRIC CO.,LTD.  
**所在地** 〒145-8501  
 東京都大田区雪谷大塚町1番7号  
 TEL.03-3726-1211(大代表)  
**ホームページ** <http://www.alps.com/j/>  
**代表者** 代表取締役社長 栗山 年弘  
**設立** 1948年11月1日  
**資本金** 236億23百万円  
**従業員数** 36,797名(連結)  
 5,433名(単独)  
**事業所** 開発・設計 …日本3拠点  
 海外3カ国5拠点  
 生産……………日本7拠点  
 海外8カ国14拠点  
 販売……………14カ国50拠点



## 株式の状況

**発行可能株式総数** 500,000,000株  
**発行済株式の総数** 181,559,956株  
**株主数** 28,428名  
**上場証券取引所** 東京証券取引所第一部  
 (証券コード:6770)  
**株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社

所有者別分布状況



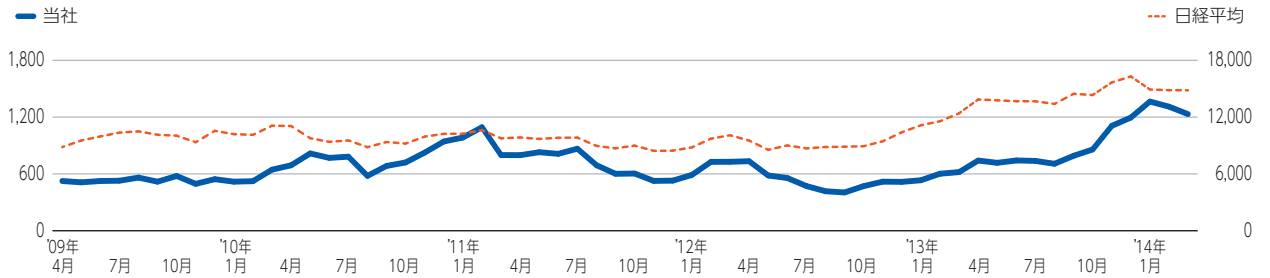
(注)「その他」は、自己名義株式と保管振替機構名義の失念株式です。  
 (注)「個人」は、個人・持株会名義の株式です。

### 大株主(上位10位)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,127	11.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,690	9.19
株式会社東芝	4,075	2.24
三井住友海上火災保険株式会社	3,596	1.98
三井生命保険株式会社	3,591	1.98
BNPパリバ証券株式会社	3,495	1.93
日本生命保険相互会社	3,100	1.71
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデツク アカウント	3,080	1.70
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,818	1.55
MSCO CUSTOMER SECURITIES	2,560	1.41

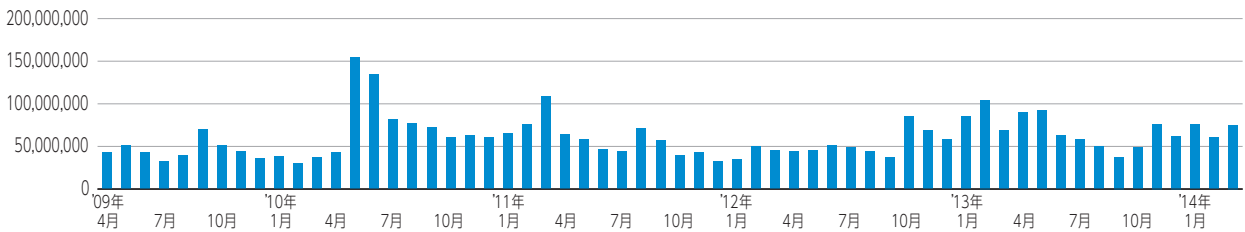
株価推移

(単位:円)



出来高の推移

(単位:株)



■ 報告メディアの考え方



将来見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている将来の計画数値、施策など見通しに関する内容は、現在入手可能な情報から当社が得た判断に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

美しい電子部品を究めます

**ALPS**<sup>®</sup>

## **ALPS**電気株式会社

本レポートに関するお問い合わせ先

アルプス電気株式会社

経営企画室 広報・IRグループ/CSR推進グループ

〒145-8501 東京都大田区雪谷大塚町1番7号

TEL:03-3726-1211(大代表)

URL: <http://www.alps.com/j/>



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。